

トルコの首都で軍の兵士を狙ったテロ 28人死亡（動画）

（スプートニク 2016年02月18日 21:17）

1/2 <http://bit.ly/1PVaeJt>

トルコの首都アンカラで17日、軍の兵士を狙ったテロがあり、少なくとも28人が死亡、61人がけがをした。現地時間で17日18時31分（モスクワ時間で17日19時31分）、議会や軍の参謀本部、軍人用宿舎などの近くにあるアンカラ中心部の交差点で爆弾を積んだ車が爆発した。トルコ軍参謀本部によると、軍の兵士たちを乗せた複数の車両が信号待ちで止まっていた時に爆発が起こった。死者の中には兵士のほかに一般市民も含まれている。なお、現在のところ犯行声明は出されていないが、トルコの治安当局は、トルコで活動が禁止されている「クルディスタン労働者党」による犯行の可能性もあるとみている。

動画 <http://on.fb.me/1XAY79r>

<http://bit.ly/1UbrbVe>

政治家：韓国はいつでも核を作れる能力を持っていないなければならない

（スプートニク 2016年02月18日 15:38）

© Fotolia/ Romolo Tavani <http://bit.ly/1TmsCON>

韓国与党セヌリ党の金正薫（キム・ジョンフン）政策委員会議長は、「北朝鮮の核兵器に備え、韓国は少なくともいつでも核を作れる程度の能力を持っていないなければならない」と述べた。朝鮮日報が報じた。なお今週、韓国国防部の韓民求（ハン・ミング）長官は、北朝鮮側からの脅威が高まっているものの、政府としては国内に核兵器を配備する計画はないと語った。

<http://bit.ly/1SDovQT>

ブレント原油 35ドルを超える

（スプートニク 2016年02月18日 17:57）

© Flickr/ 401(K) 2012 <http://bit.ly/1LKDX82>

18日、イランが原油生産量の制限に合意したあと、北海ブレント原油の価格が1バレル＝35ドルを超えた。最近ブレント原油の価格が1バレル＝35ドルを超えたのは2月4日で、通信社ブルームバーグが7年ぶりの急落と指摘したドルの大幅安を背景に起こった。

17日、イランの首都テヘランで、イラン、イラク、カタール、ベネズエラが原油生産量の制限に

ついて協議した。イランは、OPEC加盟3カ国とロシアが承認した原油生産量を1月の水準を据え置くという決定を支持したが、独自の生産増加を停止するというイニシアチブに加わることは約束しなかった。ロイター通信が報じた。イランは制裁解除後、原油の生産と輸出を拡大する意向を示していた。

<http://bit.ly/1o0dFuS>

トルコで再び爆発

(スプートニク 2016年02月18日 22:05)

© Flickr/ Marcin Wichary <http://bit.ly/1NySbfG>

トルコ南東部で18日、軍の車列の近くで爆発があった。ガーディアン紙が報じた。18日、トルコ南東部で軍の車列付近で起きた爆発で死者の数が7人になった。ロイター通信が消息筋の情報を引用して報じた。

これより前、ポータル「ハバートゥルク」が軍内の消息筋の情報として伝えたところによれば、事件が起きたのはトルコ南東部のディヤルバクル県リジェ市を通る軍用道で、手製の爆破装置が仕掛けられていた。現場には救急車と多数の治安維持機関職員が到着し、反テロ作戦が開始されている。

「ハバートゥルク」のその後の報道では、トルコ人軍人の声明では6人が死亡、1人が重症とされていた。トルコのNTVテレビの特派員が現場から報じた情報では「トルコ人軍人6人が死亡、1人が極めて危険な状態」だった。

<http://bit.ly/1SDpnES>

カナダ、ダーイシュ（IS）に対する空爆を中止

(スプートニク 2016年02月18日 18:50)

© Flickr/ Patrick Cardinal <http://bit.ly/1HhHQ01>

カナダ空軍はシリアとイラクにおけるダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアで活動が禁止されている組織）に対する空爆を中止した。木曜、国防省サイトで発表された。空爆は、カナダ政府の指示で、3日前（2月15日）に停止された。

2014年10月30日以来、CF-188 ホーネット機は1,378回出撃し、251回（イラク246、シリア5）空爆を行った。ダーイシュの拠点267箇所、装置や輸送機関102、工場や爆発物保管庫30箇所が攻撃された。パイロットやサービススタッフともども、カナダ空軍の戦闘爆撃機6機が、数週間以内

に撤退する。他のタイプの航空機は残留し、空中給油や偵察を行い、連合軍を支援する。

<http://bit.ly/20HR6DQ>

シリアの飛行禁止区域創設にロシアは異議

(スプートニク 2016年02月18日 19:06)

◦ Sputnik/ Alexey Kudenko <http://bit.ly/1KTvGej>

シリアのアレッポ市とトルコとシリアとの国境の間の地域を飛行禁止区域とし、空爆を行なわないという提案が出されたことを受け、ロシアはその合目的性に懐疑的姿勢を示している。

インターファックス通信はロシア大統領府のペスコフ報道官に対し、メルケル独首相からアレッポとシリアトルコ間の国境の間の区域を飛行禁止区域に指定する提案が出されたことに対し、ロシア側の反応を尋ねたところ、報道官は「実はあの場所（飛行禁止区域に指定された区域）では複数のテロ組織を対象とした戦闘行為が活発に行なわれており、テロリストらはそういった地区に潜伏している。このため、そういった（飛行禁止）体制が我々の対テロ作戦に良い結果をもたらすはずはない」と答えた。

17日、メルケル首相は声明を表し、あらゆる当事者間でシリア上空の飛行禁止区域創設について合意が得られればよい、との期待を表していた。ロシアのラヴロフ外相はメルケル首相の声明について、記者団を前にコメントを表し、この提案は独から出されたものではありえないとの考えを示している。「これはメルケル氏のイニシアチブではない。トルコ側のイニシアチブだ。」

<http://bit.ly/20HRySv>

イラク石油相が訪日へ、協力拡大の討議が目的

(スプートニク 2016年02月18日 21:40)

◦ Flickr/ Flazingo Photos <http://bit.ly/1MtbfZg>

イラクのアディリ・アブダリー＝マフディー石油相が訪日を計画。訪問目的は石油ガス分野の協力の討議。イラク石油省アセム・ジハド公式報道官がラジオ「スプートニク」に対して明らかにした。

「イラク石油相が二国関係を話し合うために訪日する。訪問はそれより前に予定されていたもの。訪日の狙いは協力拡大。日本側からは二国関係および石油ガス分野での協力の拡大を話し合いたいとの呼びかけがなされている。」

アブダリー＝マフディー石油相の訪日は2月21日から開始。報道官によれば23日まで続くもの

と見られている。

<http://bit.ly/1mLg2Nf>

米国は反中ゲームにASEANを引き入れることができなかった

(スポーツニク 2016年02月19日 00:46)

◦ Fotolia/ Gelangelan <http://bit.ly/low0Qpg>

米国は、南シナ海の問題でASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国の一体的な立場を反中国とすることができなかった。これは米国にとって、カリフォルニアで16日に閉幕した米国・ASEAN首脳会議の最も重要で不愉快な結果の一つとなった。

米国は今回の首脳会議で、南シナ海に関するASEAN共通の立場が形成されることに期待していた。米国は中国の行動が原因で、南シナ海では緊張が高まり、航行の自由への脅威が生まれていると考えている。

オバマ大統領自らがASEAN加盟10カ国を反中ムードにしようとした。オバマ大統領は首脳会議終了後の記者会見で、「我々は、緊張緩和のために、更なる開発、新たな建設、係争海域の軍事化の禁止を含む、南シナ海での現実的な措置の必要性について協議した」と述べた。しかし最終的な宣言に盛り込まれたのは、紛争を平和的に解決するという米国とASEAN共通の望みのみで、南シナ海における「中国の非建設的な役割」については一言も言及されていない。

これについてモスクワ国際関係大学付属ASEANセンターのヴィクトル・スムスキー所長は、「スポーツニク」のインタビューで、次のように語っている—

「南シナ海に関係する問題で中国との関係が部分的に緊迫している国々でさえも、中国との貿易および政治的パートナーとしての関係を損ないたくないと思っている。総括宣言には、中国に対する直接的な非難は盛り込まれていなかった。これはまさにASEAN諸国が、反中国的な立場の支持を望んでいないということを物語っている。ASEAN諸国は、米国が今回の首脳会議を開催した目的が、南シナ海問題を解決する調停者という米国の役割と、彼らがつくった環太平洋パートナーシップ（TPP）における米国の主導的立場を強化するためだということを理解している。もしASEANが反中国統一戦線の立場から行動したら、ASEANは従属者として米国の背後で操られることになるだろう。しかしASEANは、地域での中心的な役割を非常に大切にしている。」

中国国際問題研究院・南太平洋研究センターの沈世順（シェン・シシュニ）所長は、カリフォルニアで開かれた首脳会議の際に示された米国のアジア太平洋地域での政策を批判し、次のように語っている—

「中国は、世界の平和や安定の問題で大きな役割を担っており、世界における中国の権利は高まっている。しかし米国はこれを認めようとしていない。米国は中国をライバルとみなしている。我々は、中国の力の高まりは全く自然なものであり、中国はその発展に応じて世界でさらに重要な役割を担うべきだと考えている。中国が国連の分担金を増加し、平和維持活動に参加しているのはそのためだ。しかしこれは米国にとって受け入れ難いものであり、米国は自分たちをあらゆることにおける指導者だと考え、中国のことは『幼い息子』だと考えている。これは正常ではない。我々は、アジア太平洋地域における米国の分離派的な役割ではなく、建設的な役割に期待している。」

中国外交部の洪磊（コウ・ライ）報道官は、アジアには米国のための場所も中国のための場所も十分にあるため、争う方向へ進むのではなく、両国だけでなく全人類にとって有益な新たな道を進むべきだと発表した。

<http://bit.ly/1SDqRPE>

ギリシャ、対ロシア制裁による損失を算出

（スプートニク 2016年02月18日 22:57）

◎ REUTERS/ Dado Ruvic <http://bit.ly/24dzeoT>

西欧諸国によるロシアへの制裁とそれに対応するEU諸国からロシアへの農産物の輸入を禁止する措置はロシアとギリシアの通商関係に深刻な影響を与えた。これに関して在露ギリシア大使館経済部発表の文書で報告されている。2015年のロシア・ギリシア両国の貿易額は33.7%減少、現在のところ28億ドルとなっている。またロシア連邦税関庁のデータによると、ロシアへのギリシアの輸出は54%減少し、2億2,940万ドルとなった。

<http://bit.ly/1KtFMt7>

日銀総裁、大国にボラティリティ対策を呼びかけ

（スプートニク 2016年02月18日 23:17）

◎ Sputnik/ <http://bit.ly/1KOLRYh>

日銀の黒田東彦（くろだ・はるひこ）総裁は世界の大国の財務相らに対し、G20サミット開催時に国際金融市場の情勢安定化策を見出すよう呼びかけた。黒田総裁は18日の参議院財政金融委員会で演説したなかで、特に2大経済大国の米国と中国や、ユーロ圏、日本は必要時に行動を調整しあうことが極めて重要と強調し、G20サミットで国際金融市場を安定化を助けるあらゆる策が行なわれることへの期待を表した。

G20 財務相、中央銀行総裁サミットは2月 26～27 日上海で開催。黒田総裁はG20 加盟国のなかでも数カ国の経済、金融状態に焦点が集まるとの見方を示している。黒田総裁はまた、日銀が2%の物価上昇目標の枠内で1月に決めたマイナス0.1%金利政策について説明を行なう構えを表した。

<http://bit.ly/1LwpsTq>

シリア軍、ラタキア県でテロリストの最後の砦を掌握

(スプートニク 2016年02月19日 00:02)

© Sputnik/ Michael Alaeddin <http://bit.ly/1SVtvAL>

シリア政府軍がケンサブ市を掌握。ケンサブは北部ラタキア県に最後に残ったテロリストらの最も重要な砦だった。18日、リビアのTV「アル・マヤディン」が消息筋の情報として報じた。同日のこれまでの報道ではシリア政府軍はケンサブ市近郊で武装戦闘員らの防衛を突破したと伝えられていた。

ケンサブ市から武装戦闘員らを一掃するにあたっては凄惨を極める武力衝突が生じた。TV「アル・マヤディン」の報道によれば、武装戦闘員らの大半はシリア軍の攻勢に耐え切れず、隣のイドリブ県西部のビダマ市の方角へ逃走を余儀なくされている。

ケンサブ市は首都ダマスカスから北に320キロの地点に位置する戦略的な要所。シリア政府軍はケンサブを掌握下に戻したことで、長期にわたりイスラム急進主義者ら占領されている隣のイドリブ県への大規模な進軍が可能となる。

<http://bit.ly/1Q4CE7m>

安倍首相、プーチン大統領とG7を橋渡しする意向

(スプートニク 2016年02月19日 01:49 リュドミラ・サーキャン)

© AFP 2016/ Mandel Ngan <http://bit.ly/1SGOZ2o>

日本の安倍首相はロシアのプーチン大統領とG7の媒介者役を果たす意向だ。G7サミットは今年5月、日本をホスト国として開催される。日本側の考えでは、このことにより安倍首相はロシアにとって特別に興味深い交渉相手となる。「安倍首相はロシア大統領にG7諸国の抱く憂慮を伝える意向だ。同時にG7諸国首脳にプーチン大統領の考えを伝える意向だ。安倍首相はこれこそ自分の仲介者としての役どころ、自分の議長国としての意義だと考えている。つまり、ロシアとG7をつなぐ「橋」というわけだ」。谷口智彦内閣官房参与がインターファクスに対して語った。

しかしロシアでは、日本の提案はあまり歓迎されていない。ロシア議会下院国際委員会副委員長

レオニード・カラシニコフ氏によれば、日本の動きはロシアとの領土問題解決に G7 を使おうとする日本政府の関心の証左である。それにロシア政府は G 7 を単なる協議フォーラム、主要な経済体の地位に今や中国、ブラジル、インドが入っているというのに、昔も今後も自分のことを世界を牽引する経済体と見なしている諸国のクラブに過ぎないと考えている。

一連のロシアの専門家が、ロシアは、とりわけ制裁という条件下では、G 8 への復帰には関心がなく、BRICS や上海協力機構、G20 といった機関での協力を重視している、と見ている。この観点到に疑義を呈するのはロシア科学アカデミー極東研究所日本研究センターのヴィクトル・パヴリャチェンコ氏だ。

「一部のロシアの公人が、ロシアは G8 参加に関心を持っていない、という声明を出したのは、私は、それは誇張であると思う。上海協力機構や BRICS への参加を G 8 へのそれに対置するのは適切ではなかろう。一定の条件を満たせばロシアは G 8 という枠組みで西側との対話に復帰することもあるだろう。安倍首相については、彼はロシアと G 7 をつなぐ「橋」になろうとしていると言われるが、この問題において制裁は言及さえされていない。安倍首相が西側のロシアに対する姿勢を変えられる状態にないことは全く明らかだ。私見では、こうした条件の中で、安倍首相はロシア大統領の眼前でポイント稼ぎをしようとしているのだ。日本ではどういうわけか安倍首相がロシアを訪問すればそれだけでプーチン大統領の平和条約締結および領土問題解決にかける姿勢が軟化する、と信じられている。」

ただ、今のところ、平和条約に関して露日の立場は近づいていないようだ。日本政府は平和条約を領土問題解決としっかり結び付けている。ロシア政府はラヴロフ外相の口を借りて、日本との平和条約締結は領土問題解決の同義語ではない、と述べている。谷口智彦氏によれば、にもかかわらず、安倍首相は、プーチン大統領との対話を通じて、両国首脳は互いを理解し、共通の言語を見出すことが出来る、と見なしている。だから安倍首相はプーチン大統領と何度も何度も会談したいのである。ヴィクトル・パヴリャチェンコ氏はそう語る。

「日本では領土問題は最高レベルで、つまり日本の首相とロシアの大統領による交渉でのみ解決されると、金科玉条のように信じられている。関連して、安倍首相がすでに三度目にプーチン大統領との会談に赴くことが特に強調されている。日本側が問題の早期解決について幻想を抱いているとは思わないが、彼らは自らの要求を思い出させるチャンスは一つたりとも逃さないのだ。おそらく水滴は力でなくその頻度によって岩を穿つという考えからだろう。」

中間的な報告では、安倍首相は 5 月、ロシア南部のソチを訪れ、プーチン大統領と非公式なハイレベル会談を行うということで、合意が得られている。

なお、両国問題の解決策をはじめて示した 1956 年のソ日宣言調印から、今年で 60 年となる。

<http://bit.ly/20HU3Eg>

ロシアは欧州に背を向けてアジアに方向転換していない

(スプートニク 2016年02月19日 05:22)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/1SjBc2H>

EUは今日まで、ロシアの最も重要な貿易・経済パートナーであり続けており、ロシアの対外貿易の約半分を欧州が占めている。ロシアのロゴジン副首相が発表した。

ロゴジン副首相は、「ロシアがあたかも欧州から背を向けて別のビジネスパートナーを探しており、欧州に腹を立ててアジアへ方向転換したというようなことをよく耳にするが、そんなことは全くない」と述べた。

ロゴジン副首相によると、アジア太平洋地域におけるロシアの活発な政策が始まったのはずいぶん前の事で、制裁とは関係ない。ロゴジン副首相は、ロシアは東に広大な領土を持っているため、この領土を発展させ、そこに投資する必要があると指摘した。

<http://bit.ly/1RSGeTm>

ロシアと日本、国際ローミング料金の値下げを検討

(スプートニク 2016年02月19日 06:14)

© Sputnik/ Dmitry Astachov <http://bit.ly/10n9VFY>

長距離通信や国際通信網、郵便網といった分野での日露の協同がロシア情報技術・通信省のニコライ・ニキフォロフ大臣と在露日本大使館の上月豊久特命全権大使との会談で検討された。「会談では郵便分野でのロシアと日本の企業の協同が検討され、また2カ国の国際ローミング価格引き下げも合わせて検討された」と声明文で発表された。会談ではロシアと日本の企業の郵便分野での協同が積極的に発展していることが指摘された。ニキフォロフ大臣は国際通信サービスの公正な価格を設定することの重要性について強調した。「このことはグローバルな水準でも国家間の水準でも検討されていることだ」と声明文で述べられた。

<http://bit.ly/1o0hpfY>

米国はアサド大統領退陣に関する立場を和らげた

(スプートニク 2016年02月19日 06:56)

© AP Photo/ Richard Drew, File <http://bit.ly/10b6EJe>

ロシアのチュルキン国連大使は、米国側が最近シリアのアサド大統領の退陣要求に関する立場を

和らげたと伝えた。なおチュルキン大使は、同問題はシリア国際支援グループの会談では協議されていないと指摘した。チュルキン大使は、ロシア紙コメルサントからのインタビューで、次のように語った—

「今我々はトーンの大きな変化を目にしている。最もラジカルな反政府勢力は、アサド氏の退陣が早ければ早いほどいいと言い続けているが、米国は最近自分たちの立場を変え始めた。米国側は、アサド氏は退陣するべきだと述べているが、この問題の解決を促進してはならないことを明確にしている。（国連安保理決議とシリア国際支援グループの）文書では、この問題はシリア人自身が合意するべきだと述べられている。シリア人が合意したようになるため、私たちはこのテーマを全く協議していない。」

<http://bit.ly/1Ubvz6F>

ブルガリア、難民からの国境警備に軍隊配備へ

（スプートニク 2016年02月19日 08:33）

◎ W*** <http://bit.ly/1Wv4Q3J>

ブルガリア議会は国防および軍隊に関する法の修正案を第1読会で満場一致で可決。この法修正はブルガリア軍に警察とともに押し寄せる難民から国境を守ることを可能とするもの。最終的な法案採択は来週になる見込み。ロイター通信が報じた。

ブルガリアのネンチェフ国防相は「軍隊を国境警備に当たらせるための準備は完全にできている。難民の波は春の訪れと共に拡大している」との声明を表した。欧州対外国境管理協力機関の調べによれば、昨年2015年だけで欧州連合（EU）には180万人の難民が押し寄せた。欧州委員会はこの大量難民の発生を第2次大戦以来最大の危機と呼んでいる。

<http://bit.ly/1TpBB2J>

イスラエルの開発者、シンガポールでカミカゼ・ドローンを披露（動画）

（スプートニク 2016年02月19日 09:19）

◎ AP Photo/ Ariel Schalit, File <http://bit.ly/10iZ7ry>

「シンガポール・エアショー2016」で「イスラエル航空宇宙」社の「使い捨て」ドローンが発表された。「ロテムL」「ハーピーNG」「グリーンドラゴン」の3種類が披露された。「ロテムL」は偵察機。最大1キロの爆発物を取り付け、遠隔誘導の爆弾として利用できる。操作には最大10キロの有効通信範囲をもつタブレット端末が使われる。「ロシア新聞」より。「ハーピーNG」は長距離爆弾ドローン。完全自律モード敵の防空システムを検出し、打撃できる。仕様の詳細は秘密にされ

ている。

「グリーンドラゴン」は、巡航ミサイルと無人機のハイブリッド。専門家によると、「可搬式発射装置の設置後、1時間半にわたり、最大40km以内の目標を探索し、のちそれに近づき、3kg重の爆弾で攻撃を行う」。

動画 <http://bit.ly/1KYGvm4>

<http://bit.ly/1XB3BRF>

ロシアはシリアにおけるテロリストへの空爆を止めない

(スプートニク 2016年02月19日 10:54)

© Sputnik/ Anton Denisov <http://bit.ly/1Lzh6MF>

ロシアは、シリアでのテロとの戦いに関するロシア航空宇宙軍の作戦を続ける方針。ロシア外務省のザハロワ報道官がモスクワで開かれたブリーフィングで発表した。シリアに関する国際グループは2月12日にミュンヘンで、シリアでの停戦が1週間後の2月19日から始まることで合意した。

ザハロワ報道官は、シリアのアサド大統領が、シリアでの停戦は各当事者が兵器の使用を止めることを意味しているわけではないと述べたことについて記者団からコメントを求められ、ロシアはシリアでテロリストへの空爆作戦を続ける方針であることを明らかにした。またザハロワ報道官は、ある記者が、シリアでは近いうちに停戦体制に入るはずだという質問をしたところ、「あなたは楽観的だ」と述べた。

<http://bit.ly/1mLiNhG>

ロシアとイラン、S-300の供給合意を締結

(スプートニク 2016年02月19日 13:26)

Ruslan Krivobok <http://bit.ly/1Q4F2ei>

ロシアがイランに対して長距離地对空ミサイルシステムS-300を供給する合意が公式的に締結された。イラン軍ハサン・フェイルズ・アバディ参謀総司令官は、イランに供給される公式的な日付については後日明らかにされると語っている。

ラジオ「スプートニク」が17日、消息筋から得た情報では、イランのデフガン国防相は18日アストラハンを訪れ、イラン向けのS-300の第1次供給を執り行う非公式での発送式に参加するはずになっていた。消息筋は、おそらく初荷はアストラハンのいずれかの港を出帆し、カスピ海を通

ってイランへと運搬されるとの見方を示していた。アバディ参謀総司令官も同日、「スプートニク」からの取材に対し、イランの購入したS-300の初荷は18日に発送されることを確認している。

ロシアはイランとの間に2007年、40台の発射機とともに5基のS-300PMU-1、総額8億ドル相当の供給契約を結んでいた。

<http://bit.ly/1KtJUcG>

なぜ中国は戦略核戦力利用に対するアプローチを変えるのか

(スプートニク 2016年02月19日 14:01)

© Sputnik/ Ildus Gilyazutdinov <http://bit.ly/1Wv6JNH>

どうやら中国は戦略核戦力を露米にならって常時臨戦態勢にする計画のようだ。米国の専門家グレゴリー・クラツキ氏（「憂慮する科学者同盟」）のレポートにそう記されている。進行中の変化の意義について、戦略技術分析センターのワシーリイ・カシン研究員がスプートニクに寄稿した。クラツキ氏は中国指導部の声明や公的刊行物の断片からいくつかの傍証を引いている。氏の考えでは、中国の核ドクトリンの展開はちょうど今、戦略兵器部門の米国の行動に対するリアクションとして行われている。かつて中国の核弾頭は運搬手段と別に保管され、脅威の高まった期間のみ装着されていた。中国の戦略核戦力は今や「警告射撃」つまり敵方弾道弾発射警告システムに探知された攻撃に対する応射への常時臨戦態勢をとることになった。

技術部門における中国の行動を見れば、この結論は極めて妥当なものに見える。たとえば、もし潜水艦が軍事哨戒を行わないのであれば、これまで中国がそうしていたように、海洋戦略核戦力に膨大な費用をかける意味はないのである。さらに、中国が最初のミサイル攻撃警戒電波基地を建設すること、ミサイル発射を検知できる衛星に取り組んでいることも、よく文書に裏付けられている。しかし問題となるのは、動機がどこにあるのかということと、しかるべき決定が採択される期限だ。ドクトリン変更のための技術的前提がそろったのは、せいぜい2010年、中国が第一に相当多数の完成された固体燃料大陸間弾道弾を製造でき、第二に、それに分離可能な弾道部を搭載する技術を開発し、MD網を突破できる誘導超音速弾道部を開発することにおいて、成功を収めた時点である。加えて、このときまでに無線技術部門でも大きな成果が上がっている。

核戦力開発部門における中国の現在のあらゆる成功は数十年にわたる緊張感のある作業の結果である。多くの計画が1990年代初頭ないし1980年代末にはじまり、いま中国の戦略核戦力に起きている量的・質的变化は当時から計画されていたものだったのだ。私見では、1960～2000年代の中国の核ドクトリンの特性は、核安保に対する何らかのユニークな中国的アプローチの結果ではない。これらアプローチは手元にあるリソースに対する中国指導部の極めて思慮に富み合理的なアプローチ、存在する脅威に対する正しい評価を反映しているに過ぎない。通常兵器で米国と競い合おうとするより、米国との均衡を達成する対価のほうが安く、得られる戦略的利益は莫大である。次なる十年、中国が、数量において超大国に迫り、技術的にやや劣る程度で、高い臨戦態勢にある戦略核

戦力を手にする見込みは、大いにある。

<http://bit.ly/lorVls1>

トルコの議員 クルド人の一般市民 150 人を殺害したと軍を非難

(スプートニク 2016 年 02 月 19 日 14:37)

© AFP 2016/ Bulent Kilic <http://bit.ly/20HXF9r>

トルコ議会の議員が、同国南東部のシュルナク県でクルド人およそ 150 人を殺害したとして軍を非難した。トルコ国内の民族的少数派の権利を積極的に擁護している政党、トルコ民主国民党のフェレクナス・ウッジヤ議員は、スプートニク通信の取材に対し「シュルナク県のチズレ地区で、およそ 150 人が様々の家で、トルコ軍により、生きたまま焼き殺された。一部の犠牲者の遺体には、首が無かった」と述べた。ウッジヤ議員はまた「シリア及びイラク国境の、この地区で殺害された人々は皆クルド人だった」と指摘した。

<http://bit.ly/1KtL4oA>

ブレント原油価格 1 バレル=34 ドル以下に下がる

(スプートニク 2016 年 02 月 19 日 16:54)

© Fotolia/ James Thew <http://bit.ly/20Z5Hha>

原油価格は、ここ数日同様、上下に変動し続けているが、19 日朝には、米国の燃料備蓄増加を背景に、新たに大きく値下がりしている。ブルームバーグ通信によれば、ブレント原油の 4 月先物価格は、ロンドン国際石油取引所の I C E 先物で、モスクワ時間午前 7 時 50 分の時点で 1.1% 下がり、1 バレル=33.913 ドルとなった。また W T I (米国産標準油種) 3 月先物価格も、ニューヨーク・マーカンタイル取引所 (N Y M E X) の電子取引で、現時点までに 1% 下がり、1 バレル=30.47 ドルとなった。サウジアラビアのジュベイル外相は「産油国による採掘量凍結は、市場に影響を与えるだろうが、サウジアラビアは、減産する用意はない」と述べている。また、昨日明らかになったところでは、米国でのガソリン備蓄は、304 万バレル、一方、蒸留物は 140 万バレル増加した。さらに米国エネルギー省が発表したデータによれば、国内の石油備蓄は先週、215 万バレル増えている。ブルームバーグ通信が意見を聞いたアナリスト達は、平均して 350 万バレル増えると予想していた。市場関係者は、こうしたことを背景に、ここ数日の原油価格の値上がりは、行き過ぎたものと捉えている。

<http://bit.ly/1RcVdf1>

メルケル首相パニック「英国のEU残留には何が必要？」

(スプートニク 2016年02月19日 18:10)

© REUTERS/ Fabrizio Bensch <http://bit.ly/1UcZ9IT>

消息筋の情報によれば、18日から19日にかけての深夜遅くまで続けられたブリュッセルでのEU首脳会合で、欧州諸国の指導者達は、移民流入問題についても、またEUと英国政府の合意に関しても、歩み寄りの道を見つけ出せなかった。決める事が出来たのは、次の首脳会合を3月初めに、今度はトルコの参加のもと開くという事だけだった。

専門家らは、EUサミットがこうした形で失敗した事は、確実にメルケル首相にとって大きな打撃となると見ている。もしEU側の条件に英国が満足せず、英国がEUを脱退するとなれば、EUは危機に陥るからだ。そうなれば責任は、他ならぬドイツにあると非難されるだろう。消息筋の情報では、もしドイツ国境が、すべての移民に広く開かれる事がなかったならば、英国のキャメロン首相の最後通牒もなかったとの見方が根強い。EU内では、もし英国との合意に失敗すれば、メルケル首相の退陣も有り得るとの声がすでに上がっている。

英国のキャメロン首相は、英国のEU残留を支持する用意があるとしているが、現状を好ましいとも捉えていない。キャメロン首相は、EUに対し以下の4つの要求を突き付けている。一番目は、移民政策に関する自主性の保証、二番目は、欧州の統合強化及びEU機関への新たな権限付与の断念、三番目は、複数通貨の容認、つまりポンドにユーロと同様のステータスを与える事、最後四番目は、健全な競争の保証である。

<http://bit.ly/1SF0zdV>

なぜ日本は、ベトナムを「米中抗争」に引き込むのか？

(スプートニク 2016年02月19日 17:51 アンドレイ・イワノフ)

© Flickr/ Official U.S. Navy Page <http://bit.ly/1Mytz01>

日本とベトナムは、南シナ海における二国間の軍事協力を強めている。両国は、そうした協力について安全保障上のものだと説明しているが、現実として、それは地域の緊張を高める可能性がある。モスクワ国際関係大学国際調査研究所のアンドレイ・イワノフ主任研究員も、そうした見方を取る一人だ。イワノフ主任研究員は、スプートニク日本のインタビューの中で、次のように指摘している—

「日本とベトナムの軍事協力活発化の主な動機が、南シナ海・パラセル諸島周辺における中国の行動である事は、誰にとっても秘密ではない。ここに中国は、軍事基地や飛行場を置く事ができる人工島を作った。そしてつい先日には、米国 Fox テレビが、領有権をめぐる係争中のパラセル諸島の一つの島、ユンシンダオ（ヴディ）島に地対空ミサイルシステム HQ-9 を配備したと伝えた。この

ミサイルは、ヘリコプターや航空機のみならず、巡航ミサイルや弾道ミサイルを攻撃するためのものだ。こうした行動は、見方によれば、この地域を中国が自分達のコントロール下に置く事を目指す、新たな証拠とみなす事もできるだろう。しかし実際は、もっとはるかに複雑だ。

中国には実際、この地域の隣国との間に、パラセル諸島の領有権をめぐる争いがある。意見の食い違いは、もう大分以前からの事で、それが解決する見通しは、歴史的に見ても又法律的に見ても、今のところ明らかではない。それゆえ争いは、中国とアセアン諸国の互恵的な経済協力を特に妨げることなく、さらに長引く可能性がある。しかし、この争いのアセアンの側に、米国と日本が介入を決めた。

これはそもそも、中国と争っているベトナムやフィリピンその他の国々の国益あるいは安全を憂慮しての決定ではない。単に米国と日本自身が、中国の影響拡大を恐れ、その抑止、抑え込みのために努力しているに過ぎない。まさに日米はそうした政策の枠内で、北朝鮮のミサイルを迎撃するためと称して、この地域にミサイル防衛システムを展開しつつあるのだ。

こうした日米とベトナム及び他のアセアン諸国との軍事協力の活発化は、反中国ブロック作りに向けたものである。しかしすでに今、この政策が、望まれている事とは正反対の結果をもたらし始めている。中国は、屈服するつもりはない。批判を無視し、中国は、南シナ海における自らの軍事プレゼンスを強化している。なぜなら、米国とその同盟国が、中国にとって重要な海上貿易・エネルギー供給ルートを遮断し、さらには海南島にある中国の主要な海軍基地を封鎖してしまう危険性があるからだ。

南シナ海での領土争いにおいて、米国と日本が、中国のライバルの側に立って加われば、状況が悪化するだけだという事は、全くもって明らかだ。そこには、勝者はいない。中国は後戻りする事はなく、この地域の自分達の軍事プレゼンス拡大を続けるだろう。ベトナム及びその他のアセアン諸国と中国の関係は、今後、今より緊張するだろうが、米国と日本は、そこから何の利益も得る事はない。そして彼らは、アセアン諸国を、中国封じ込めのための自分達の確実な同盟国として手に入れる事もできない。なぜなら、アセアンのどの国も、中国と最終的に対立し、自分達にとって利益のある経済関係を断ち切りたいと思ってなどいないからだ。

恐らく米国では、アセアン諸国を反中国連合に引き入れるゲーム全体が、アジア太平洋地域で自分達の影響力を保持する唯一の方法だと考えられているのだろう。そして恐らく、米国政府にとっては、この地域で「米国かあるいは中国か、どちらが主導権を握るのか」という問題が重要なのだ。しかし日本は、米国が気に入るように、中国が世界第一位の経済大国になるのを邪魔するだけのために、世界第二位の経済大国、つまり中国を敵に変えたくはないと考えている。それというのも、ロシアもそうであるように、中国は友人あるいは、せめて敵でなく、パートナーである事が、日本にとっては好ましいからだ。」

<http://bit.ly/1mN20L4>

ハンガリー、対ロ制裁解除の可能性を討議する意向

(スプートニク 2016年02月19日 17:55)

© Flickr/ Giampaolo Squarcina <http://bit.ly/lhfmnxE>

ハンガリー政府は対ロ制裁解除の可能性を討議する意向だ。ブルームバーグがハンガリーのシャルト外務大臣の言葉として報じた。ロシアとEUの関係は、ウクライナ危機を背景に2014年、悪化した。ロシア連邦にクリミアが編入された後、EUは他のいくつかの国と一緒に、経済・金融分野を含む制裁を、ロシアに課した。

対するロシアはこれら諸国からの農産物の輸入を禁止した。また、輸入代替プログラムの枠内で、ロシア当局は、一連の部門において、ロシア企業による同様の供給がある場合、外国企業からの公共調達を制限または禁止した。

<http://bit.ly/1Qr007Z>

イラクで「非常に危険な」放射性物質盗難、ダーイシュ (IS) の手に渡る恐れあり

(スプートニク 2016年02月19日 18:05)

© Flickr/ Mad House Photography <http://bit.ly/1TbiKqF>

イラクは昨年盗まれた「非常に危険な」放射性物質を探している。この物質はダーイシュ (IS、イスラム国) の手に渡り、兵器製造に利用される恐れがある。イラク当局の情報としてロイターが伝えた。昨年11月、米国の石油企業ウェザーフォード社の工場 (バスラ近郊) から、ノートパソコン大の防護ケースに入っていた物質が紛失した。同社は、保管場所を所有してはいたため、責任を負えない、と発表している。イラク側によれば、放射性同位体元素イリジウム 192 が 10 グラム紛失した。米務省によれば、まだダーイシュ等のテロ組織はこの物質を手にしていない。これ以前に米国・英国で大量のイリジウム 192 が紛失している。この物質はダーイシュによって、「放射能兵器」の製造に使われる恐れがある。通常の爆弾と放射性物質を併用したもので、一定の空間を放射能汚染するのに使われる。

<http://bit.ly/20K4eIH>

ダーイシュは欧州で大規模テロを準備している—ユーロポール

(スプートニク 2016年02月19日 18:36)

© Flickr/ Enno Lenze <http://bit.ly/1NrtliR>

ダーイシュ (IS、イスラム国、ロシアで活動が禁止されている組織) は大勢の欧州市民を標的

とする大規模テロを準備している。スイスの大手紙ノイエ・ツューリヒャー・ツァイトゥングでユーロポールのロブ・ヴァインライト長官が述べた。長官は具体的な国・地域名への言及を避けながらも、今欧州はここ十年で最大のテロの脅威に直面している、と述べた。ダーイシュは昨年12月13日、パリで大規模なテロを行い、130人を殺害、数百人を負傷させている。

<http://bit.ly/21eSjVb>

ロシア政府、シリア和平の条件履行を監督することに同意

(スプートニク 2016年02月19日 19:19)

© AP Photo/ Emrah Gurel <http://bit.ly/1QpS6Np>

ロシアはシリアにおける敵対的行動の停止に関する取り決めが結ばれた場合、その履行を監督する用意がある。中東担当大統領特別代表、ロシア外務省次官のミハイル・ボグダーノフ氏が述べた。

「我々に関しては、答えはもちろんイエスだ」。同氏がインターファクスの取材において、「米国は停戦合意遵守監督に用意があり、他国にも義務の履行を期待している」との米国防総省声明に応じる形で述べた。

19日、シリアにおける敵対的行動の停止に関するミュンヘン合意が失効した。シリア支援グループ各国外相は12日未明、19日にジュネーブで第一回会合が予定されている特別作業グループの作業過程でしかるべき合意が結ばれるという点で合意を見た。

シリアでは2011年3月から武力紛争が続いており、国連の情報によると、22万人以上が死亡した。シリアの政府軍は、さまざまな武装組織に属する戦闘員らの部隊と対立している。最も活発なのは過激派組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」と「ヌスラ戦線」の戦闘員。

<http://bit.ly/1oQxChB>

北海道総合商事・天間社長「ロシアのポテンシャルに期待」

(スプートニク 2016年02月19日 19:37 徳山あすか)

© Fotolia/ yanlev <http://bit.ly/1mbDBPe>

北海道とロシア極東の貿易を専門に手がける地域密着型商社、北海道総合商事株式会社が本格始動だ。同社は、昨年10月に北海道内の複数の民間企業が設立したもので、北海道銀行と業務提携を結んでいる。地元企業の出資でロシア極東に特化した商社を作るのは、全国で初の試みだ。同社の代表取締役社長には、北海道銀行から出向した天間幸生（てんま・ゆきお）氏が就任した。天間氏は昨年11月末まで北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所長を務めていた。それ以前は道銀ユジノ

サハリンスク駐在員事務所の副所長として、ウラジオストク事務所の設立準備に携わってきた。

天間氏は北海道、とりわけ中小企業のロシア進出を長期にわたりサポートしてきた。例えば帯広の住宅メーカー「ロゴスホーム」の進出もそのひとつだ。寒冷地住宅を得意とするロゴスホームはロシア極東での分譲住宅事業を検討していたが、天間氏はまず内装事業を展開することを薦めた。ロシアでは通常、マンションタイプの新築住宅は「内装なし」のスケルトン状態で引き渡されるため、ニーズがあると見込んだのだ。中小企業は海外に進出するとなると、現地ニーズを見極めるための情報を入手しにくい。北海道銀行は、必要な情報を道内の中小企業にリアルタイムに伝えて、ビジネスの可能性を提供することをロシア事業の柱としてきた。北海道の産品をロシアへ販売することは、北海道経済の成長にとって欠かせない。ルーブル下落でロシア経済は停滞局面を迎えているが、安全で質の高い産品へのニーズは根強い。天間氏は、ビジネス環境は常に変化しているものであり、長期的視点をもつべきだと主張している。

天間氏：「計画を立てた段階ではビジネス環境がたまたま良く、実行の段階になって悪くなるときもありますし、その逆もあり得ます。ビジネスのスタイルを経済状況に合わせて変えなくてはならない、ということはあるかもしれませんが、トータルで中長期的に見ていくべきです。ロシアはポテンシャルのある国であり、北海道総合商事を立ち上げるという構想はこのタイミングが一番良かったと思っています。今の状況の中でも実行できることはたくさんあります。」

天間氏は、ロシアには消費地としてだけでなく、生産加工拠点としても大きなポテンシャルがあるとみている。

天間氏：「私自身は、ただ単にモノを売るだけという商売はなかなか成り立ちにくいのではないかと思っており、現地でプロジェクトを実行していくことが必要だと思います。お客様と一緒に現地展開している仕事の中では、水産加工をロシア極東で行って、日本、北海道に輸入していくというプロジェクトもあります。農産物についても、北海道からロシア極東へ輸出しようという試みがありますが、それだけではありません。将来的には北海道で培った技術を活用してロシア極東で農産物を生産し、現地の消費地に提供していくということもあり得ます。現地生産・現地製造については可能性が大いにあると思っています。」

<http://bit.ly/1oQxYb5>

サウジ、産油縮小を拒否

(スポーツニク 2016年02月19日 21:31)

© Fotolia/ Edelweiss <http://bit.ly/1NY5K8m>

サウジアラビアのアルジュベイル外相はAFP通信からの取材に対し、同国は原油採掘の縮小を行う構えにはないことを明らかにした。

「他の産油国が（産油）制限を行なおうとしたり、または凍結で合意したり、追加的採掘を口にしただけならば、これは市場に影響する。だがサウジアラビアは採掘縮小のつもりはない。」

2月16日、ドーハでロシアのノヴァク・エネルギー相とサウジアラビア、ベネズエラ、カタールの代表らが集まった席では、もしその他の産油国が同意する場合は、2016年1月の産油量を2016年の平均水準とし、この水準以上は増やさないと一致している。

<http://bit.ly/1PM61K5>

原油価格低すぎて、海賊が盗むの「もうやめた！」

(スプートニク 2016年02月20日 00:48)

© Fotolia/ ki33 <http://bit.ly/1WPfsvl>

原油価格の暴落で影響を蒙ったのはエネルギー企業、採掘会社だけではなく。実は石油タンカーを襲って稼いでいた海賊も食いつまがなくなって大いに弱っている。ニュースサイト「クアルツ・ドット・コム」が報じた。

石油タンカーへの襲撃が最多なのはギニア湾。この湾を通してアフリカ産の石油の大半が輸出される。ところがここ数年、ギニア湾での海賊の襲撃回数は徐々に減ってきている。2013年には100回だったのが、2014年には67回、これが昨年2015年ともなると2年前の半分以下の49回にまで落ち込んでいる。盗んだ石油はそれがどんなに安かろうと、売ってしまわねばならない。だがタンカーを狙う行為が儲けにつながるとはとても言えない。石油タンカーが襲う対象にならなくなったのは、それに掛ける人件費も、費用も高くて、海賊の手に負えなくなってきたからなのだ。

<http://bit.ly/1SFRXp7>

「エホバの証人」、難民の中に新メンバーを探す

(スプートニク 2016年02月19日 22:43)

© AFP 2016/ Philippe Huguen <http://bit.ly/106gzWl>

難民収容施設にセクト「エホバの証人」の代表らの姿がよく見られるようになっている。難民22人が旧老人ホームに住んでいるデンマークの小さな町フラウエンスキョルドで、最近次のようなことがあった。謎の女性が難民数人を老人ホームから連れ出した。戻ってきたとき、彼らは興奮状態で、センター訪問者ニーナ・デウルフ・セムロフ氏に対し、「エホバの証人」の集まりに参加していた、と述べた。

赤十字地方支部のソルヴェイグ・ヴェスタガード氏によれば、エホバの証人たちは特別に難民セ

ンターを訪問し、将来の信者を探しているという。同様の状況が他の自治体でも見られる。

「エホバの証人」の担当研究者、アニカ・フヴィタマル氏によれば、デンマークで同セクト新メンバーのうち最大多数を占めているのが難民。「エホバの証人」は2013年2月、コペンハーゲンにアラビア語のグループを設置している。

難民センター長ニーナ・スヴェンセン氏によると、あるときエホバの証人たちに退去を求めたところ、彼らは敷地の境界上に誇示するように立ったという。

<http://bit.ly/1oyTHo2>

慰安婦問題の日本の態度は非論理的

(スプートニク 2016年02月20日 00:44 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ Byambasuren Byamba-Ochir <http://bit.ly/1Q6zJv0>

日本外務省の杉山審議官は今週、国連女性差別撤廃委員会の対日審査に出席したなかで、慰安婦問題をめぐる日韓関係における日本政府の立場を説明した。杉山審議官は日本政府は第2次大戦中に日本軍ないし日本の行政が朝鮮人女性に売春を強要した証拠資料は見つけれなかったと発言している。

韓国外務省も再び、日本軍が東アジア、東南アジア諸国の女性たちを慰安婦に用いていたことは史実であると強調。日本に対し、慰安婦問題について昨年末に達成した合意の精神を損ねるような発言は控えるよう呼びかけた。

朝鮮史に詳しいロシア人歴史家のキム・ヨンウン氏について、二国の外務省の意見交換は日本側の尽力も歴史認識についての意見の食い違いをなだめることには成功しなかったとの見方を示し、次のように語っている。

「昨年末、日韓はこの問題を何とか解決することが出来たかに見えた。日本側は、遺憾に思うという内容の声明を表し、こうした女性らに賠償金を支払うための特別の政府基金に拠出までしている。だが日本政府はその代わりとして韓国側に対し、日韓の歴史の中のこの恥ずべき1ページについてこれ以上繰り返さないよう、また日本に圧力をかけるためにこれを用いないよう求めた。これに加えて日本側はソウルの日本大使館前に建てられた乙女の慰安婦記念碑の撤去を求めている。」

これより前の日本政府は、慰安婦として働くか否かは女性に選択権があったと常に主張してきた。ところがキム・ヨンウン氏はこれについて、日本政府は未だに慰安婦の仕事が自発的なものであったことを示す書類証拠を公開していないと指摘し、さらに次のように語っている。

「日本は証拠資料はないと断言している。そうした発言の一端は正しい。なぜなら韓国には確かにそうしたものはないからだ。だがそれがないのはある、動かし難い理由からだ。それは女性らが慰安婦として働かされたのは韓国領内ではなく、中国その他の日本が侵略し、勝ち取った国におかれていたからなのだ。このため慰安婦に関する資料は中国にも日本にもある。だが日本側は明確な理由でこれを隠している。一方の中国では2年ほど前から公表しはじめた。そしてそれを見ると資料が上海、長春にあった日本の警察署の古文書からのものであることは疑いようもない。これらの資料を見ると、日本は女性らを騙して、慰安所に連行したことがわかる。」

慰安婦が強制連行によるものであることを示す、中国が公開した証拠を日本は確かに公式的には認めなかった。だがこれは論理的ではない。仮に日本がこれまでと同様、女性たちは日本帝国軍の慰安所に自発的にやってきたと考えているのであれば、なにに対して遺憾の意を表し、なぜ賠償金の支払に応じることがあったのであろうか。

<http://bit.ly/1Lx0FwG>

中国、外国企業のオンラインコンテンツ発表を禁じる

(スプートニク 2016年02月20日 00:17)

Fotolia/ gunnar3000 <http://bit.ly/1Ud2ojw>

中華人民共和国工業情報化部は、インターネットの中国セグメント上に外国企業がオンラインコンテンツを発表することを禁じる文書を作成した。同省が19日発表した。禁止の対象は、動画、音声、ゲームその他のコンテンツ。インターネットを通じた情報普及に携わる中国企業にも制限が及び、全ての中国企業がオンラインコンテンツの作成にはライセンスが必要になる。法律違反の場合には、サイトに警告が行なわれ、違法コンテンツの削除が求められる。新法は3月10日に発効する見込み。中国では人気のある欧米のインターネットサービス及びメディアの大半がブロックされている。「国境なき記者団」は、2014年の「報道の自由」ランキングで、中国を175位につけている。検閲のレベルで中国に劣るのはエリトリア、北朝鮮、トルクメニスタン、シリア、ソマリアのみ。

<http://bit.ly/1QPgClj>

北朝鮮の核実験が火山噴火を招く、地震学者らが警告

(スプートニク 2016年02月20日 02:16)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/21eVcpa>

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）がこのまま核実験を続けた場合、白頭山（はくとうさん、ペクトゥサン）が眠りを覚まし、火山活動が開始されてしまう。韓国の地震学研究者グループは2月17

日、こうした警告をオンライン科学雑誌「サイエンティフィック・レポート」に発表した。北朝鮮が核実験を行なうパンギリ射撃場は白頭山からわずか 115 キロしか離れていない。地震学者らは、休火山が眠りを覚まし、噴火を始めるには、あとわずか一度の核爆発があるだけで十分だと語る。

「土壌が強い揺れを起こした場合、それが白頭山の眠りを覚ます負荷を呼ぶ。火山の近くの地下で核兵器が爆発するなど、火山にとっては絶対的な脅威だ。」

946 年、噴火した白頭山の火山灰は日本の北部まで達し、5 cm も降り積もった。白頭山は他にも 1597 年、1668 年、1702 年に大規模な噴火を起こしているが、1903 年に噴火を起こして以来、火山活動は静まっている。

<http://bit.ly/1Q6Ax2W>

クルド人戦闘員 トルコ首都でのテロに犯行声明

(スプートニク 2016 年 02 月 20 日 02:59)

2/2 <http://bit.ly/1XCK1Da>

クルド人グループ「クルディスタン自由のタカ」は、トルコの首都アンカラで起きた爆発テロ事件が自分達の犯行であると認めた。19 日、ロイター通信が伝えた。このグループは、非合法組織クルド労働者党（PKK）と関係を持っている。ロイター通信は、グループのサイトに掲載された次のような声明を引用した—

「2月 17 日夕方アンカラで、自爆テロリストが、軍の車列を狙った攻撃を実行した。これを実行したのは、我々が不滅の『クルディスタン自由のタカ』大隊である。この行為は、トルコ南東部でなされている事への報復であった。」

トルコの首都アンカラで 17 日、軍の兵士を狙ったテロがあり、少なくとも 28 人が死亡、61 人がけがをした。また翌 18 日、トルコ南東部でも軍の車列の近くで爆発があり、7 人が亡くなっている。

<http://bit.ly/1mN6QIh>

ロシア 国連安保理にシリアの主権保持に関する決議提出の意向

(スプートニク 2016 年 02 月 20 日 03:43)

1/2 <http://bit.ly/1Kw1E9K>

ロシア外務省によれば、19 日、ロシアは、国連安全保障理事会に、シリアの主権を損なう行為中止を求める決議案を持ち出す。ロシア外務省のサイトに発表されたマリア・ザハロワ報道官の声明

は、次の通り—

「ロシアは、国連安保理事会に、決議案を持ち出す計画だ。その中には、シリアの主権及び領土保全を損ない、シリアの和平プロセス始動に向けた努力に矛盾するあらゆる行為を止めさせる要求が含まれることになるだろう。この決議は、シリア領へのダーイシュ（IS、イスラム国）戦闘員の侵入や、トルコによるシリア北部への軍部隊導入計画をロシアが憂慮していることから、作成されるものである。」

<http://bit.ly/1PM8FzE>

黒海艦隊の「カリブル」搭載艦、地中海常駐へ

(スポーツニク 2016年02月20日 07:01)

◎ 写真: Zelenodolsk Shipyard 2/2 <http://bit.ly/1L040jC>

ミサイル複合体「カリブル」を搭載した黒海艦隊の小型最新鋭ミサイル艦「ブヤンM」は今後、シリア作戦に参加しているロシア海軍地中海グループの一員として常時配備される。同艦隊のアレクサンドル・ヴィトコ司令官が発表した。同艦には多くの課題が課せられているが、幅広い装備が搭載されているため、いずれも遂行可能だという。

<http://bit.ly/1TvvWtn>

米国の学者グループ 経済にとっての制裁の効用を証明

(スポーツニク 2016年02月20日 07:38)

◎ Sputnik/ Michail Kutuzov <http://bit.ly/1SFVEew>

18日、政治科学雑誌「Armed Forces & Society」が伝えたところでは「経済制裁は、国に圧力を与える効果的手段であるとは認められない。あべこべに国防費の出費増大をもたらす、経済に更なる刺激を与えてしまう」との事だ。

こうした仮説を唱えているのは、ノースカロライナ大学の政治学者グループで、彼らは、イランを例にとり、これを説明した。

学者達は、次のように指摘している-「制裁は、イラン経済に否定的な影響を与えた。しかし、国防支出の増大は、それよりも遥かに大きな影響を経済に与えてきた。その結果、事実上イランは、制裁発動後、強化されてしまった。

制裁のために、国家は、軍国化を余儀なくされる。そうした国々は、軍隊を大きくし国防費を増

やしてゆく。その結果、かえって経済は安定し、国が制裁に耐えるのを助けてしまう。」

<http://bit.ly/1VtpPn1>

韓国：反テロ関連法は実は野党を攻撃するもの

(スポーツニク 2016年02月20日 08:06 タチヤナ・フロニ)

◦ Flickr/ Republic of Korea <http://bit.ly/1QPpNp5>

韓国議会は、できるだけ短い期間内に、一連の反テロ関連法を採択しなければならない。大統領スポークスマンは「韓国に対する北朝鮮からのテロ攻撃が、ますます有り得るものとなった今では、それは必要不可欠だ」と強調している。

しかし新しい反テロ関連法案の採択を主に妨げるのは、野党勢力の持つ懸念だろう。彼らは、特務機関の権限が拡大され、法律を悪用する危険性を憂慮している。野党勢力が、テロ対策法案採択に関して、そうした慎重さを示すのには、実際十分な根拠がある。これについて、スポーツニク日本のタチヤナ・フロニ記者は、ロシア科学アカデミー極東研究所コリア調査センターのアレクサンドル・ジェビン・センター長に、意見を聞いた—

「テロに対抗し措置を討議するというのは、昔からのやり方だ。これは、南北朝鮮関係先鋭化を背景に、用いられている。しかしその目的は、野党に圧力を加える目的での、国内の引き締めだ。これは、韓国内で現在、パク・クネ政権の政策に対する反対の声が強まっている事に関連している。こうした状況に対して、今年初めに韓国を訪れた国連の、平和的集会とデモの自由に関する人権問題を担当する特使でさえ、注意を促したくらいだ。国連特使は、韓国当局には、平和的なデモや抗議行動に参加する人々に対する措置を、明らかに厳格化する傾向があると指摘し、労働組合運動を含め、全体として韓国内の人権状況は悪化していると報告した。また韓国の人権活動家達は、パク・クネ政権は、独裁者だった自分の父親であるパク・チョンヒ大統領時代のやり方を真似ていると指摘している。当時、北朝鮮あるいは共産主義の脅威を口実に、韓国内では、あらゆる政治的野党勢力は大きな弾圧を受けた。」

すでにもう韓国内では、インターネットの検閲が厳しくなりつつあり、当局の目から見て正しくない主張を展開するユーザー、まず第一に、北朝鮮と関係しているユーザーのサイトやページが閉鎖されている。そうした状況について、コリア調査研究センターの責任者、ジェビン氏は、次のように述べている—

「例えば、昨年8月に韓国の複数の軍人が地雷を踏んで亡くなるという事件があったが、あの地雷は韓国が埋めたものだったとの説を展開したサイトは閉鎖となった。そして8月末にも同様の出来事があったが、その時当局はもう、北朝鮮をあえて非難せず、地雷は米国製だったと認めている。

制限は、芸術の分野にも及んでいる。民謡ばかりか歌詞の無いインストゥルメンタル音楽も含め、どのようなものであれ北朝鮮の歌は、禁止された。もちろん韓国は、北の独裁体制と比較すれば、民主主義において大きな進歩を遂げたが、この南でも制限や検閲が機能していることを指摘しないわけにはいかない。その目的は、現在の路線に異を唱える人達の口をふさぐことだ。これまでの韓国の大統領選挙で、国民の大多数が北に対する強硬策を支持しているわけではないと示された例は、決して少なくなかった。例えば前回の選挙では、有権者の51%を少し超える人達がパク・クネ氏を支持し、彼女は当選したが、南北関係の緊張緩和政策の継続を訴え敗れた野党候補は、48%の票を獲得し、パク・クネ現大統領との差は、たった3%だった。

事実上、韓国社会には深刻な分裂がある。新しい反テロ関連法は、北朝鮮に対し強硬な措置を取ろうとしているパク現政権の路線に反対する人達を攻撃するためのものといっている。』

<http://bit.ly/1XCLQS4>

米仏英、シリア侵攻阻止に関するロシアの決議に拒否権発動

(スプートニク 2016年02月20日 16:14)

◎ REUTERS/ Carlo Allegri <http://bit.ly/1LSNDe0>

国連安全保障理事会はシリアの主権を損なう行為を停止することを求めたロシアの決議案について合意に達することができなかった。タス通信によると、15カ国のうち、米国、フランス、イギリスの3常任理事国とスペイン、ニュージーランド、ウクライナの計6カ国が反対した。

ロシアのウラジーミル・サフロンコフ国連副常駐代表は、ロシアは決議案に関する交渉に対して開かれている、と述べた。「ロシア代表団は、近い将来行われるあらゆる提案を歓迎する。今は非常に重要な時だ。決議案に書かれているすべての事項が、シリア危機の全期間を通じて安全保障理事会のすべてのメンバーによって繰り返し確認され、指摘されてきたことなのだから」とサフロンコフ氏は強調した。

<http://bit.ly/1SZ1UyE>

米日演習に対抗する中国

(スプートニク 2016年02月20日 17:54)

◎ 写真: U. S. Naval Forces Europe-Africa <http://bit.ly/1RtITU9>

米国と日本は南シナ海の係争領域に中国が地対空ミサイルを設置したことに対抗して、合同軍事演習を実施する。共同通信が伝えた。米海軍太平洋艦隊のハリー・ハリス司令官と日本の中谷元防

衛大臣が東京における会談で合意した。

衛星写真によれば、中国はウディ島にミサイルを配備した模様、との情報を受け、日本は深い憂慮を表わした。報道によれば、中国はHQ-9 ミサイル8ユニットからなる部隊を2つ、同島に展開したということで、のち米国および台湾当局もこれを確認した。HQ-9 は航空機、ヘリ、誘導ミサイルを攻撃可能。弾道ミサイルを迎撃可能な中国初の地対空ミサイルでもある。

中国の公式的な立場は、中国は南シナ海の島々にこうした自衛施設を設置する権利を持っている、というものだ。中国外務省の洪磊報道官によれば、中国は既に多年にわたりパラセル諸島の防衛インフラを利用している。一方の米国はあらゆる口実を利用して地域における軍事同盟を活性化させる意向だ。日本は最優先のパートナーと目されている。日本自身が中国と紛争を抱えているためだ。

中国現代国際問題アカデミー世界経済発展研究所のジャン・ユエチュン所長は、「中国の南シナ海におけるあらゆる行動に米日は強く反対するのだが、それらは客観的な反対ではない」としたうえで、次のように語った。

「周知のように、南シナ海で中国が建設している空港および民間施設は公共の利益に奉仕するものであり、東南アジア諸国全体にサービスを提供するものである。対する米国および日本は、手前勝手な地域的・世界的戦略に立脚している。中国の民間および軍事施設建設に対する米日の鋭い反対、とりわけ軍事演習の実施は、彼らのアジア太平洋地域における覇権主義的行動である。」

軍事・政治計画立案の際に中国は米日のこうした立場を考慮しないわけにはいかない。個々の決定は米国その他の挑発のレベルに左右されることになる。次なる一手は、南シナ海への対艦ミサイル設置となるかもしれない。米国その他地域諸国の参加する巡視が強化され、演習が実施されれば、中国はますます活発に対抗措置をとらざるを得なくなる。中国軍は米艦に対置するものとして、飛距離250マイルのYJ-62 ミサイルばかりか、世界初にして唯一の対艦弾道ミサイルDF-21D さえ保有している。その飛距離は900マイルだ。軍事アナリストらによれば、これは最良の空母の防御さえ突破するものだという。DF-21D は「空母キラー」であり、冷戦以来の米海軍のグローバル覇権が初めて脅かされているという。

<http://bit.ly/1L1Wj7u>

エクアドル大統領、原油 価格は200ドルになると予測

(スプートニク 2016年02月20日 17:18)

© Sputnik/ Alexei Danichev <http://bit.ly/1TRfhja>

ABIによれば、この予測は、ロシアとOPEC諸国が産油量凍結について交渉したことに関する、エクアドルのラファエル・コレア大統領のコメントの中で述べられたもの。これは、低価格で

採算がとれなくなり、石油部門への投資が停止し、採掘が休止するためだという。

エクアドル大統領はまた、原油安はロシア、イラン、ベネズエラといった諸国への圧力の道具として使用されている、という可能性を排除しなかった。また、ロシア連邦とサウジアラビア間の協議は「肯定的な事実」であるとした。「これらの国々が交渉のテーブルについたことは、非常に肯定的な兆候である」と大統領。

<http://bit.ly/1Q1mQ1E>

メルケル首相：EUはシリア国民のための安全地帯の設置に賛成

(スプートニク 2016年02月20日 17:41)

© AP Photo/ Markus Schreiber <http://bit.ly/1W1lasE>

ドイツ首相は、紛争当事者のいずれも戦闘活動を行わず、市民の避難所になるような地帯を設置する、という考えを提唱した。「我々は、国民が安全を感じられるような領域を、交渉を通じて画定することを提唱する」。ブリュッセルでのEU首脳会議閉幕に際して、メルケル首相が語った。水曜、メルケル首相は、シリアの状況は、ミュンヘンで達成された人道協力に関する合意にもかかわらず、依然として耐えがたいものである、と述べた。

<http://bit.ly/1SIL2f0>

ベネズエラ、OPECに原油価格安定策を提案

(スプートニク 2016年02月20日 18:03)

© AP Photo/ Seth Wenig <http://bit.ly/lnzbjzq>

ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領は金曜、OPEC諸国に対し原油価格安定のための新しい提案を行うと述べた。詳細は明らかにされていない。「産油国は市場を制御し、物価を安定させる必要がある」。ポータルサイト「ユニバーサル」が伝えた。

「オリノコ」オイルベルトの「カラボボ」ブロックを視察した大統領は、「いくつかの国がベネズエラに対し経済戦争を仕掛けてきた」ことの原因は、他ならぬ石油にあった、と述べた。「世界の支配者たちは、石油を自分たちのものにしたいのだ。しかし石油はベネズエラ人のみに属する。これからも永遠に」と大統領。

<http://bit.ly/215TbyP>

NATO、ロシアとの紛争が発生してもトルコをサポートしない

(スプートニク 2016年02月20日 18:21)

© AP Photo/ Virginia Mayo <http://bit.ly/1RUmDII>

NATO代表者らは、トルコとロシアが戦争を起こした場合にも、トルコを無条件で支持するわけではない、と述べた。シュピーゲル紙より。

ルクセンブルクのジャン・アッセルボルン外務大臣は、トルコ当局の不満がもとでロシアとの紛争が過熱しても、NATOにはその紛争に参加する義務はない、と述べた。NATO憲章は、加盟国に対する直接攻撃の場合にのみ、その国を守るために立ち上がることを義務付けている。これは国連のメンバーの集合的な意見だ、と大臣。

先にロシア外務省のザハロワ報道官が述べたところでは、ロシアはシリア北部に進軍するというトルコの計画について、国連安全保障理事会の会合を招集する計画。

<http://bit.ly/1QsxpQY>

米国、シリアとイラクから爆撃機を撤退させる

(スプートニク 2016年02月20日 18:59)

© Flickr/ U.S. Department of Defense Current Photos <http://bit.ly/1oBVqc1>

米国はシリアとイラクから自国の爆撃機を撤退させる。米国中央司令部で軍事航空作戦を担当するチャールズ・ブラウン中將が発表した。国防総省の公式的な説明によると、爆撃機は突如操縦席の改造が必要になったため、ロシアでは活動が禁止されている組織であるダーイシュ（IS、イスラム国）との戦いに今後参加しない。military.comによると、爆撃機B-1Bランサーはいったんアメリカに戻り、改造後、再び対ダーイシュ戦に投入される。改造にはどれだけの時間がかかるかわからないという。

<http://bit.ly/1QrI0dw>

米国のリビア空爆で拉致されていたセルビア人外交官 2名死亡

(スプートニク 2016年02月20日 19:20)

© AP Photo/ Hani Mohammed <http://bit.ly/1RUmSNG>

リビアで拉致されていたセルビア人外交官2名がダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアでは活動が禁止されている組織）のサブラタ市の拠点に対する米国の空爆で死亡した。セルビア外務省の

発表をAFPが伝えた。

「残念ながら、リビアのダーイシュ拠点に対する攻撃の結果として、両名が命を失った」とセルビアのイビツァ・ダチチ外務大臣。金曜、米国の戦闘機によるサブラタ市空爆で、少なくとも30人が死亡している。在リビア・セルビア大使館職員2名はサブラタ市で11月上旬に拉致されていた。

<http://bit.ly/1SZ3foW>

セルビア外務省：米政府は米国のリビア空爆で死亡した外交官の所在を知っていた

(スプートニク 2016年02月20日 21:16)

© AFP 2016/ Saleh Al-Obeidi <http://bit.ly/215Ucac>

セルビアは米国およびリビア当局に説明を求めている。セルビアは、計画的空爆について、知らされていなかった。ワシントンには通牒が送られる。セルビアのイビツァ・ダチチ外務大臣が記者会見で語った。

一方、セルビア情報セキュリティ局のイワン・トドロフ代表によれば、セルビアは拉致された人と拉致を行ったグループの所在に関する情報を持っていたという。リビアの地方当局は「重大作戦に最適な時期を待っていた」。ダチチ外相によれば、位置データはたとえば米国の政府機関との連携の中で得られたものであり、誤解すなわち「連絡ミス」がなかったかどうかの問題になる。外相によれば、犯人は身代金を要求しており、セルビアの諜報機関もそれを知っており、空爆がなければ問題が無事解決されただろうことを示す一定の兆候があった。

「空爆がなければこのような結末もなかった。犯人は人質を殺す気はなかった。彼らは金銭的利益を求めていたのだ。」

<http://bit.ly/21haSZ5>

ロシアと米国、シリア問題で合意

(スプートニク 2016年02月20日 21:56)

© AP Photo/ Brendan Smialowski <http://bit.ly/1SlcX4t>

ジュネーブにおける米国のロシアの交渉で、シリアにおける暴力の停止に関する合意が得られた。文書はハイレベルの承認が必要。シリア問題交渉の反体制派代表がリア-ノーヴォスチの電話取材に応じて述べた。

「(シリア紛争当事者による) 敵対的行動の停止に関する文書の準備ができた。米国とロシア

が合意に達したのだ。ハイレベルの承認が待たれる。」

文書は「採択後1週間以内に発効する」とのこと。文書からはダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアでは活動が禁止されている組織）とアル=ヌスラ戦線は排除されているという。

<http://bit.ly/1oTsb4l>

タリバン、パキスタンの学校を爆破

(スプートニク 2016年02月20日 22:16)

© REUTERS/ Reuters TV <http://bit.ly/1XEUiW>

タリバンがパキスタン北西の新築の学校を爆破した。ロイターが報じた。過激派によれば、南ワジリスタン州の学校は公的資金で建設されていたため、破壊されなければならなかったという。爆発では誰も負傷しなかったが、建設現場で働いていた18人が拉致され、すぐ解放された。女子棟がほぼ全壊し、その他の部分は比較的損傷が軽微だった。また、建設機械が損傷した。

<http://bit.ly/1Rf5aSQ>

ダーイシュ（IS）、イラクのファルージャで150人を捕虜に

(スプートニク 2016年02月20日 22:31)

© AP Photo/ Raad Adayleh <http://bit.ly/1m7YNpQ>

ダーイシュ（IS、イスラム国）はイラクのファルージャで150人を捕虜にとった。自宅にいるところをさらわれた。「アル・アラビーヤ」によると、テロリストらは家宅に押し入り、捜索を行った。ファルージャの中心部はダーイシュの制圧下にあるが、イラク当局によれば、ダーイシュは危機的な状況にあり、一部の部隊は他の都市に逃げているという。

<http://bit.ly/1TsIP6j>

ロシア 原油採掘凍結提唱者の名を挙げる

(スプートニク 2016年02月20日 22:47)

© AFP 2016/ Yuri Cortez <http://bit.ly/1QrJorK>

20日土曜日、ロシア・エネルギー省のアナトリー・ヤノフスキ副大臣は、クラスノヤルスク・エネルギーフォーラムで「原油採掘凍結のイニシアチブを取っているのは、ベネズエラだ」と述べ

た。ヤノフスキ副大臣は、次のように発言した—

「このテーマを提唱したのは、ここ何ヶ月もの間、低い原油価格に苦しんできたベネズエラだ。彼らは、何らかの措置を講ずる必要があると問題を提起し続けてきた。原油採掘の凍結には、義務的な文書がない。恐らく、何らかの共同声明が出されると思うが、法律的な義務を負わせるものではないだろう。これについては、今のところ明らかではない。」

<http://bit.ly/1L1Z2hm>

英国のEU残留の是非を問う国民投票 6月23日に実施

(スプートニク 2016年02月20日 23:02)

◎ REUTERS/ Neil Hall <http://bit.ly/1Q8s7rD>

英国のキャメロン首相は「英国がEUのメンバー国として今後も留まるかどうかを決める国民投票は、6月23日に実施される」と述べた。国民投票実施の日付は、土曜日開かれた閣議で決まった。この閣議では、EUにおける英国の新しい地位が討議された。

<http://bit.ly/1LzJtIG>

クリミア、ウクライナをロシアに改称する用意あり

(スプートニク 2016年02月20日 23:23)

◎ Fotolia/ Toshket <http://bit.ly/1P0yoaG>

クリミアの首長セルゲイ・アクショーフ氏は、現代のロシア連邦を示す際に「ロシア」「ルーシ」の呼称を用いることを禁じるウクライナ議会の法案にコメントした。法案提出は2015年夏。起草者は「急進党」のオレグ・リャシコ議員とオクサーナ・コルチンスカヤ議員。法案によると、ウクライナ領土の歴史的呼称は「ルーシ」であり、その派生形の「ロシア」である。そのため、それらをロシア連邦の公式の同義語として使用することは、ウクライナ国家の「臨時性」を攻撃的な形でウクライナ市民に思い出させることになる。

アクショーフ氏はシンフェローポリで記者団に対し、立法府のレベルでロシアの改名に関する法律を検討しようというウクライナの動きはコメントの対象にならない、「我々はウクライナをロシアに改称する用意がある」と語った。

<http://bit.ly/1Q8s12c>

キエフでの反政府集会が大規模な騒乱に発展

(スプートニク 2016年02月20日 23:44)

© Sputnik/ Stringer <http://bit.ly/1mPyMeC>

ウクライナの首都キエフで、おとし 2014年2月に起きた悲劇的事件を思い起こすための反政府集会が、首都中心部で行われた。今日20日、複数の社会組織が、マイダン（広場）で「尊厳は専制に反対する」を合言葉にした行動を開始した。この行動は、明日まで続けられる。主催者達は、10万人の参加者を見込んでいる。

動画 <http://bit.ly/1XEVC65>

同時にマイダンでは、ウクライナの民族主義者が準備した、政治犯擁護のための行動も行われた。ウクライナ警察によれば、大衆集会参加者らは、キエフの目抜き通り、クレシチャク通りの交通を遮断した。

マスメディアは、キエフ中心部で爆発音が聞こえていると伝えている。反政府集会は騒乱へと発展し、民族主義者達らが、ロシアの銀行のオフィスや支店を襲撃し略奪を始めた。彼らは、武器として、舗装の敷石や爆竹などを使っている。

動画 <http://bit.ly/1P0yQ80>

<http://bit.ly/1ov4gry>

人民日報、世論形成におけるマスメディアの責任と使命をめぐる社説を発表

(スプートニク 2016年02月21日 00:15)

© Fotolia/ Pio Si <http://bit.ly/1kFrFEP>

習近平国家主席が金曜、中国の大手メディア3社、すなわち新聞「人民日報」、新華社通信、中国中央テレビを視察したことを受け、人民日報は、報道および世論形成におけるマスメディアの責任と使命をめぐる社説を発表した。

情報発信および世論形成を業務とするマスメディアは、党の指導的役割、社会主義制度、改革、国民統合、社会の調和と安定の強化に奉仕しなければならない、とされた。

メディア従事者、記者、編集者に対しては、庶務遂行に際しては正しい政を最優先とするべきだ、との呼びかけがなされた。

「正しい政治路線をサポートするためには党指導部の堅固な支持者であること、イデオロギー

や政治思想および行動の面で中国共産党中央委員会との高い整合性を維持することが必要である。」

あわせてメディア関係者に対し、党の提唱する理念や戦略を宣伝し、現在の出来事に焦点を当て、社会の進歩を促進し、平等と正義の監視役となるよう呼びかけがなされた。また、「中国の夢」の実現のための思想的基盤を築くよう呼びかけがなされた。

<http://bit.ly/20MHQhI>

露外務省：日本は平和条約に関する議論で歴史の歪曲を許している

(スプートニク 2016年02月21日 03:23)

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/1TsLpt5>

ロシアは、日本が平和条約問題を公共空間での議論に持ち込もうとし、歴史的事実の歪曲を許していることに遺憾の意を表明する。ロシア外務省が発表した。ロシア外務省が20日に発表した声明では、日本とロシアとの平和条約問題に関する日本外務省の高官の1人、相木俊宏（あいきとしひろ）氏のインタビューに注目されている。

相木氏はインタビューの中で、特に露日間では第二次世界大戦の全ての結論が出されたわけではなく、いわゆる領土問題の解決が求められていると述べた。ロシア外務省は、「日本側が両国関係の繊細な問題の議論を公共空間で展開しようとし、加えて歴史的事実のこじつけた解釈ならびに歪曲した解釈を許していることに深い遺憾の意を表明する」と発表した。

ロシア外務省は、日本は1945年9月2日に降伏文書に署名し、敗北を認めただけでなく、第二次世界大戦中のソ連やその他の連合国に対する行動の全責任を負ったと言及した。ロシア外務省は、「その領土という面での戦争結果は、1951年9月8日のサンフランシスコ平和条約に明確に記されている。同条約の第2条によると、日本はサハリン島南部とクリル諸島に対するすべての権利、権原および請求を放棄した。ソ連がサンフランシスコ平和条約に署名しなかったことは、この日本の義務にいかなる影響も与えていない。」

<http://bit.ly/1SIQZb0>

プーチン大統領：シリアの戦闘員らはロシアへのダーイシュ（IS）による攻撃を計画している

(スプートニク 2016年02月21日 03:42)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://bit.ly/1Q1tDIS>

ロシアの軍人たちは、ロシアは敵だと公然と語り、ロシアとC I S諸国を攻撃する計画を隠そうとしていない戦闘員らをシリアで殲滅している。ロシアのプーチン大統領が発表した。プーチン大

統領はクレムリンで開かれた2月23日の「祖国防衛者の日」を記念した式典で次のように語った—

「我々の兵士や将校たちは、この中東の国で戦い、ロシア連邦の利益を保護し、我々の祖国をはっきりと敵と呼び、ロシアやC I S諸国などへの攻撃拡大計画を隠そうとしない戦闘員らを殲滅している。」

またプーチン大統領は、「ロシアの兵士や将校たちは、困難な状況の中でシリア政府軍やその他のテロとの戦いの参加者たちを支援し、戦闘員らを撃滅し、一般市民を暴力、残忍な行為、横暴から救っている」と述べた。

<http://bit.ly/1WzNNGZ>

ラヴロフ・ケリー電話会談 シリアに関する合意実現化を討議

(スプートニク 2016年02月21日 03:49)

◦ Sputnik/ Eduard Pesov <http://bit.ly/1SIRz9m>

ロシアのラヴロフ外相は、米国のケリー国務長官と、シリア情勢について電話で討議した。ロシア外務省が公式に伝えた。それによれば、電話会談の中では、シリア領内の封鎖地区へ人道援助物資を届ける問題において進展があった点が指摘された。またラヴロフ外相は特に「シリアの領土保全を侵すトルコの挑発的行為を許すべきではない」と指摘した。それ以外に電話会談で、双方は「シリア国際支援グループが提起した課題を遂行するメカニズムを完成させるためには、軍事ラインでの調整の確立が求められる」と強調した。

<http://bit.ly/215XTN4>

セルビアの首都で反NATO集会開かれる

(スプートニク 2016年02月21日 04:05)

◦ AP Photo/ Darko Vojinovic <http://bit.ly/1oBVys7>

土曜日、セルビアの愛国主義運動の活動家達は、首都ベオグラードのロシア連邦大使館前で、NATOとセルビアの協力に反対する集会を開いた。なお集会は、何事もなく終了した。

非公式の情報によれば、首都ベオグラード中心部にあるロシア大使館の建物の前で行われた抗議行動には、およそ2千人が参加した。愛国主義的な立場をとる政党や運動体の支持者達は、手に手にセルビアとロシアの国旗や「ロシアを支持しNATOに反対」のスローガンを持ち集まった。その際、多くの人達は、米国空軍によるリビアの都市サブラタへの空爆に対する強い憤りを表明した。この空爆により、先に拉致されていたセルビア大使館の職員2人が犠牲となっている。金曜日、セ

ルビアのニコリッチ大統領は、セルビアとNATOの間の合意を確認する文書に署名した。すでに12日、セルビア議会は、NATO代表者のための外交特権に関する文書を批准している。

<http://bit.ly/1Q8u0tt>

怒れるドイツ人の群衆が難民バスを襲撃

(スプートニク 2016年02月21日 04:06)

◎ 写真: Youtube / janboehm <http://bit.ly/1L22tVm>

ドイツの都市クラウスニッツ（ザクセン州）に到着した難民バスを出迎えたのは、反移民のスローガンを唱え、もときた方へ帰るよう乗客に訴える、怒れる群衆であった。

模様はビデオで撮影された。移民反対派が「われらは民衆」と叫んでいる。このフレーズはメルケル首相の移民政策反対派のスローガンとなっている。デモ隊はバスを包囲し、降りようとする人を車内に突き戻した。車内の人らはショックを受け、女性・子供は泣いていた。

ザクセン州警察によれば、現場には「衝突やけがを防ぐため」警官30人が出動していた。警察では同胞たちの行動を非難する声が上がっている。「ローカル」が伝えた。

動画 <http://bit.ly/1KzwV9c>

<http://bit.ly/1UfjLjU>

子供の自爆兵を「あの世」に送り自慢するダーイシュ（IS）

(スプートニク 2016年02月21日 06:36)

◎ AP Photo/ Hatem Moussa <http://bit.ly/1MNDrs7>

子供の自爆兵がダーイシュ（IS、イスラム国）の歪んだ戦略の一環として利用されている。研究資料によると、このテロ集団は何十人もの子供を自爆させ、あの世に送り込み、それをソーシャルネット上で誇らしげに宣伝している。

19日に公開された米ウェスト・ポイント陸軍士官学校のテロ対策センターの研究データによると、昨年ダーイシュの戦闘員あるいは自爆隊員として89人の未成年者が死亡したという。このジハードストらは軍事目的で少年たちを利用していることを隠そうともしない。それどころかダーイシュはトレーニング・キャンプでの子供たちの様子を伝える映像を定期的に公開している。

加えて、このテロ集団は定期的に「偉業」と称して死亡した子供の写真や映像といった情報さえ、

ソーシャルネット上に投稿している。そこでは子供達は、大人の代わりなどではなく、大人達と同等に肩を並べて戦っている。研究者らによれば、ダーイシュは絶望に駆られて子供たちを兵士として利用しているわけではなく、むしろ彼らの精神的闘いの重要な要素として利用しているのだという。

<http://bit.ly/1QsEh0F>

ロシア軍にロボ兵団出現か

(スポーツニク 2016年02月21日 08:02)

◎ 写真: Sony Pictures Releasing CIS <http://bit.ly/1UfkeSZ>

ロシア国防省は軍の大幅ロボット化という構想を策定中だ。戦闘ロボットは、単一の管理システムを持つ個別のユニットを形成する。「モスコースキー・コムソモーレツ」のインタビューでパヴェル・ポポフ国防次官が述べた。「ロボ兵団は戦場で自律行動し、敵の防御を突破する」とポポフ氏。あわせて部分的ロボット化も検討されている。

<http://bit.ly/1WzPc7f>

米裁判所 1千以上のコンピュータのロック解除に利用したコードを明かすようFBIに命令

(スポーツニク 2016年02月21日 09:11)

◎ AFP 2016/ Mandel Ngan <http://bit.ly/1LzNjBA>

今週、米連邦裁判所はFBIに対し、1千以上のユーザーのコンピュータをロック解除するため利用された完全なコードを提供するよう、FBIに命じた。ポータルサイト Motherboard が伝えた。

昨年2015年2月、FBIは、児童ポルノ・サイト Playpen を監督下におき、保護ブラウザ Tor のロックを解除した。しかし、リソースを閉鎖する代わりに、FBIは、さらに2週間サイトが機能できるようにした。これは、サイトにアクセスする人達のデータを得るためだった。その結果、FBIには、全世界の約1,300人のユーザーのIPアドレスが集まった。そのうち137人が、起訴されている。

FBIのこうしたやり方に、市民活動家達が怒りの声を上げた。彼らは、一つの令状で、多くの未知の容疑者の捜索を行うといった状況は、許されないと抗議している。

なお昨年9月から、逮捕された一人の人物の弁護士が、FBIがその助けを借りて、ユーザーのデータを収集したコードへアクセスしようと試みてきた。今年1月、FBIは、この弁護士に、彼が求める情報を伝えたが、弁護士は、コードの中には、どのような形でユーザーのコンピュータに

アクセスしたのかを説明する、いくつか重要な部分がなかったと主張していた。

<http://bit.ly/lov65or>

ロシア、アルメニアの軍事基地に新たに戦闘機を配

(スプートニク 2016年02月21日 10:00)

◦ Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://bit.ly/24iW6Dy>

ロシアがアルメニアのエレバンにある空軍基地に戦闘機を配備し軍備を強化した。新たに配備されたのは第4世代戦闘機 MiG-29 とモデルチェンジされた MiG-29C と輸送用ヘリの Mi-8MT だ。ロシア南部軍管区の広報が20日に発表した。

「間もなく最新鋭の第4+世代の戦闘機と輸送ヘリの Mi-8MT がエンジニア・技術隊員によって組み立てられ活動を開始する。パイロット部隊による飛行の開始は3月中旬を予定している」と広報は伝えた。

<http://bit.ly/1POCLCH>

党大会が近づけば近づくほど、金正恩氏の好感度はアップ!?

(スプートニク 2016年02月21日 11:33 リュドミラ・サーキャン)

写真 <http://bit.ly/1XEYZKd>

北朝鮮のマスメディアは、最高指導者金正恩第一書記の好感度を向上させるキャンペーンを開始した。ここ最近、この国のマスコミは、金正恩第一書記が、子供達と優しく交流したり、冗談を言い合ったり、病人を励ましたりといった人の心を打つような情報を定期的に伝えるようになった。先日も「ノドン・シンムン（労働新聞）」に、企業視察の際、短い時間を利用して金正恩氏が、労働者達に自分と一緒にギターに合わせて歌おうと提案したという記事が現れた。新聞は「皆、我々の愛する領袖の後について歌った」と書いている。そうした報道を韓国のマスメディアは「そうした類の報道で使われる第一書記の写真は、必ずしも新しいものではない。それらは、何ヵ月あるいは時に何年も前に撮られたものである」とコメントしている。

韓国の専門家らは、こうした報道ぶりを、5月に予定されている朝鮮労働党第7回党大会に向けた準備であるとみなしている。この大会では、金正恩時代への正式な移行が行われるはずだ。前回朝鮮労働党大会が開かれたのは、36年前の事だった。北朝鮮の国営マスメディアは、韓国の専門家の意見によれば、党大会を前に、最近続いた政治的な粛清によって生じた恐怖の雰囲気をも拭き、一般国民の間の、金正恩氏への忠誠や愛着の感情を高める事を課題に掲げたのだ、という。

金正恩氏にとって、大衆の支持は、権力機関から「革命の第一世代や第二世代」つまり祖父・金日成氏や父・金正日氏の同志達を斥けていくためには、是非とも必要だからだ。韓国内でも、5月の党大会で、北朝鮮の経済領域での大規模な改革に向けた路線が宣言されるのではないかと期待する声がある。

金正恩氏が、自分の新年のテレビ演説の中で、いつもと同様、韓国の政策や米韓同盟を厳しく批判しながらも、経済政策に力点を置いた事は注目に値する。彼は「すべての力を、強力な経済大国建設に向け投入しなくてはならない」と述べた。

スポーツニク日本のリュドミラ・サーキャン記者は、5月の朝鮮労働党大会や北朝鮮の状況について、ロシアの東洋学者でソウルの国民（クンミン）大学校で客員教授を務めるアンドレイ・ラニコフ氏に話を聞いた。氏は、ついひと月前、北朝鮮から戻ったばかりである――

「すでにもう、北朝鮮の諸都市のあちこちには、勝利者達の大会に関するスローガンが吊るされており、従って党大会はすべて、そうした伝統的な高揚した雰囲気の中、行われると思う。大会では、今後すべての事が、祖父である『金日成時代』のように行われ、危機が終わり、北朝鮮の理解によれば、常に朝鮮労働党がその基本であった正常な権力機構が復活しつつある事を示す必要があった。まさに金日成時代との継続性を示す必要があり、非常手段や軍という装置を通じて統治しなくてはならなくなった時代は終わったのだと示す必要があるのだ。それが基本的な課題である。課題の数々は、北朝鮮国内で現在進んでいる改革と完全に組み合わせられている。

私は、党大会では、改革について発表されるとは必ずしも思っていない。それは、伝統に合致しないからだ。大会では、偉大な伝統について、継承性について、『傑出した』成果の数々についてなどが話されるだろう。しかし、そこで、改革がそれに続く政治路線の変更を示唆する何か聞ける可能性はある。大会では、路線変更の正当化がなされるかもしれない。中国人の分析専門家を筆頭に、大変多くのアナリスト達は、その事を期待しているが、私は、それは全く有り得るとしても、そうした楽観主義には与しない。」

宣言されない改革の結果、北朝鮮では、比較的大きな富裕層が生まれた。すでに中産階級も明らかに存在している。しかし、新しい市場経済勢力が、変革の支持者であり、権力当局の敵であるというのは事実ではない。

彼らは、韓国の競争相手から自分達を守ってくれるものを必要としており、官僚機構と賄賂で癒着している。このように、北朝鮮の体制を支えているのは、旧エリートと新しいエリートとの同盟なのだ。古いエリートというのは、いわゆるノーメンクラトゥーラ（党の特権階級）であり、新しいエリートとは、新興ブルジョアジーである

<http://bit.ly/1P0Dh3w>

米CBS「シリアのクルド人は米国製武器で銃撃されている」

(スプートニク 2016年02月21日 12:57)

© AFP 2016/ Delil Souleiman <http://bit.ly/20ML8kY>

米CBSは、米国が武器を供給するシリアの戦闘員らが、それを使って、やはり米国政府が支援するシリアのクルド人を銃撃していることを証明するビデオを公開した。CBSのホリー・ウィリアムス外国特派員は「これは、米国が支援しているグループがシリアで同士討ちをしていることを示す最初のビデオ証拠だ」と指摘し、次のように指摘した—

「ビデオの中では、反政府武装グループの一つの代表者らが、米国に供与されたミサイルを、シリアのクルド人達に対し用いている様子を見ることができる。現在二つのグループは、シリアで同じ一つの地区をめぐる争っている。」

シリアのクルド人達は、内戦参加勢力の中で、米国もロシアも支持している唯一のグループだ。彼らの戦闘部門は、国民自衛団（YPG）と呼ばれ、ダーイシュ（IS、イスラム国）との戦いにおいて、最も戦果を挙げている武装集団の一つだ。米国からのクルド人支援は、トルコの怒りを呼び起こしており、すでにトルコは数日に渡り、シリア内のクルド人地区に砲撃を加えている。

<http://bit.ly/21hheYv>

ロシア副首相「外国の注文主 C-300 を求めて行列をなす」

(スプートニク 2016年02月21日 23:41)

© Sputnik/ Aleksei Danichev <http://bit.ly/1Wv2lnC>

20日土曜日、ロシアのドミトリイ・ロゴジン副首相は「ロシア製の地対空ミサイルC-300（S-300）を求め、外国の注文主が行列を作っている」と述べた。ロゴジン副首相は、武器生産開発合同「アルマズ-アンテイ」の傘下にあるキーロフ機械製作企業の開所祝賀セレモニーに出席し、次のように述べた—

「現在事実上、行列を前へと進め、大切な地対空ミサイルシステムC-300を手に入れようとする戦いが続いている。この工場のオープンは、一歩前進であり、ロシアの国防力にとって巨大な意義を持つものになり、巨大な輸出潜在力につながるだろう。ロシアは、潜在的な敵による不意のミサイル攻撃から我が国の施設の安全を完全に保障しうる、航空宇宙防衛用の新しい世代の兵器や軍事技術製造を目指し、進んでゆく。」

<http://bit.ly/21jylc2>

シリア西部ホムスで連続テロ 少なくとも 50 人死亡（動画、写真）

（スポーツニク 2016 年 02 月 21 日 20:19）

© REUTERS/ SANA/Handout via Reuters <http://bit.ly/1PRhR34>

シリア西部ホムス中心部で2度の爆発があり、死傷者が出ている。警察関係者がリア・ノーヴォスチ通信に伝えた。

動画 <http://bit.ly/24lxMRy>

警察関係者は、次のように語った—

「ホムス中心部アズザフラ地区のシッティン通りで2度の爆発があった。1つは自爆テロで、死傷者が出ており、一般市民も含まれている。」

負傷者の搬送先となった病院の職員の話では、現在死者の数は50人に達し、負傷者は150人を越えている。

twitter.com/ <http://bit.ly/1PQPFjz>

twitter.com/ <http://bit.ly/1T0xRX7>

twitter.com/ <http://bit.ly/200Q09w>

<http://bit.ly/21jyHiP>

シリア大統領、休戦の構えを表す

（スポーツニク 2016 年 02 月 21 日 20:29）

© Sputnik/ Aleksei Druzhinin <http://bit.ly/1jDwbnu>

シリアのアサド大統領はテロ組織の武装戦闘員らがそれを利用しないという条件であれば休戦を行う構えを表した。アサド大統領はスペインの日刊紙エル・paisからの取材に対し、こう語った。アサド大統領は、休戦のためにはトルコがシリアへ大量のテロリスト、兵器を送り込むことを止め、テロリストらへの物資的、技術的援助を退けることが欠かせないと強調。アサド大統領はロシアおよびイランの軍事支援でシリア政府軍は大きな成果を挙げることが出来たと指摘した。

このほかアサド大統領は世界では80もの国家が資金、物質的技術的援助、武器、武装戦闘員の供給など、さまざまな形でテロリストらを支援していると語り、こうした諸国はさまざまな国際的フォーラムでテロリストらに政治的支援を行っているとは指摘した。アサド大統領は、10年後の自分の

姿をどう想像するかという問いに対しては、シリアは正常化しており、自分は国を救う人間になっていたと語った上で、シリア国民が望むのであれば自分は政権に残り、望まないのであれば退陣すると語っている。

<http://bit.ly/1XGVR0o>

北朝鮮、米国の強硬政策にかまわず核開発続行を宣言

(スプートニク 2016年02月21日 18:14)

© AP Photo/ Wong Maye-E <http://bit.ly/200Qz32>

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）外務省は公式声明を表し、米国が新たに制裁を発動しても核軍事力を拡大し続ける構えを明らかにした。

「米国の政策が敵対度を増すに従い、朝鮮民主主義人民共和国は経済発展および核軍事力の拡大を平行して図る構えをより一層強める。」

北朝鮮外務省の声明には、オバマ米大統領の署名した新たな対北朝鮮制裁法は北朝鮮の通常の貿易経済活動に障壁を設け、北朝鮮に対する心理戦の強化を狙うためのものであり、「米国の制裁のもとで半世紀が過ぎたが、制裁は我々には一切影響を与えていない」と指摘されている。

「国際社会は制裁や脅迫は朝鮮半島の問題を解決しないばかりか、これを一層深刻化させていると異口同音に指摘している。」

北朝鮮はまた、米国は自国の政策の本質は北朝鮮の国民経済を悪化させ、体制転覆を図る ことにあるとあからさまにアピールしていると指摘している。

<http://bit.ly/1QvauVf>

iPhone の暗号解除命令に反対、全米 30 都市

(スプートニク 2016年02月21日 18:58)

© Flickr/ Andy <http://bit.ly/1QvaIeR>

米連邦捜査局（FBI）が米アップル社に対しテロ容疑者が使用した iPhone の暗号解除を求めていることに反対し、全米 30 の都市で抗議集会が行われる。AP 通信が報じた。抗議集会を準備しているのはインターネットを通じて人権擁護を訴えるグループ「未来のための闘い」。抗議集会は 23 日、全米 20 州で展開される。

今週、米司法はアップル社に対し、カリフォルニア州サンバーナーディーノでのテロ事件の捜査に協力し、容疑者の iPhone の暗号を解除し、情報提供を行うよう求めた。これに対しアップル社は政府の要求は前代未聞であり、顧客の安全を脅かすものとして、これを退けている。

<http://bit.ly/24lz8vt>

米国務長官、米露首脳は近日中にもシリア合意の締結を討議

(スプートニク 2016年02月21日 19:45)

© AFP 2016/ ANDY RAIN / POOL <http://bit.ly/1RW00Ci>

ケリー米国務長官は声明を表し、オバマ米大統領とプーチン露大統領は近いうちにもシリアの平和合意の締結について話し合うことを明らかにした。「この合意達成の目的でオバマ、プーチン両首脳は近日中にも会談を行う。」ロイター通信がケリー長官の声明を引用して報じた。

<http://bit.ly/lowxJBi>

ラヴロフ外相とケリー長官 シリア停戦に関する事前的な取り決めについて合意に達する

(スプートニク 2016年02月21日 20:37)

© AP Photo/ Brendan Smialowski <http://bit.ly/10oNGyL>

米国のケリー国務長官は、ロシアのラヴロフ外相と会談し、双方がシリアでの戦闘終了に関する一時的な取り決めについて原則的に合意したと考えていると発表した。ロイター通信が報じた。ロイター通信によると、ケリー長官は、停戦に関する一時的な取り決めは「まだ詳細で満たされる」と指摘した。ケリー長官はまた、シリアでの交渉担当者は、今までになかったほど「今停戦に近づいている」と述べたという。

<http://bit.ly/1oW60dS>

米ドルが「ダーイシュ (I S) 」の公式通貨に

(スプートニク 2016年02月21日 21:10)

© Sputnik/ Michail Kutuzov <http://bit.ly/1SLyVxG>

シリアで同国政府軍がロシア航空宇宙軍の支援のもとテロ組織「ダーイシュ (I S 、イスラム国)」の拠点に対する攻撃を続けているため、「ダーイシュ」の戦闘員らは、支配下においたシリアとイラクの占領地域にカリフ制国家を建設するという計画の放棄を余儀なくされている。全世界が「ダ

ーイシュ」について初めて語り始めた 2014 年、「ダーイシュ」は独自通貨「イスラム・ディナール」の硬貨製造を開始すると発表した。しかしそれから 2 年後、「ダーイシュ」は自分たちの戦闘員らに、同グループの公式な決済手段は米ドルとなると伝えた。仏紙スレートが報じた。

米財務省は 2015 年末、シリアとイラクの銀行の金庫を襲撃した結果、「ダーイシュ」がおよそ 10 億ドルの資金を手に入れた可能性があるとして伝えた。またテロ資金供与対策に関する国際機関「金融活動作業部会（F A T F）」は、「ダーイシュ」の別の資金源を発見した。イタリアの慈善団体は、シリアの子供たちを支援するために欧州全土から何千人もの人々によって送金された寄付金をトルコへ移し、その後、この寄付金はテロリストらの手に渡ったという。スレートが報じた。

<http://bit.ly/1Qvc21j>

スノーデン氏 米国へ帰国する条件について語る

(スプートニク 2016 年 02 月 21 日 21:42)

◦ AP Photo/ <http://bit.ly/1LBxWbL>

現在ロシアに滞在中の米情報機関の元職員エドワード・スノーデン氏は、もし当局が公正な裁判を提供するならば米国に戻ることに同意すると述べた。

スノーデン氏は、「私は政府に、もし私が社会の利益を保護することのできる公正な裁判を受けることが保証されるならば帰ると伝えた。米国は、私がロシアにいることを非難しているが、同時に彼らは私に出国もさせない」と述べた。テレビ局 WMUR 9 が伝えた。

スノーデン氏は 2013 年、ワシントン・ポスト紙とガーディアン紙に、米国と英国の情報機関がインターネットで行っている監視プログラムに関する機密情報を渡した。

<http://bit.ly/2180sle>

ウクライナの急進主義者 新たなマイダンを組織する

(スプートニク 2016 年 02 月 21 日 22:03)

◦ REUTERS/ Gleb Garanich <http://bit.ly/1WckV7y>

ウクライナの急進主義者たちが、新たな「マイダン」を組織している。無期限の抗議行動が発表され、21 日に「民会」と呼ばれるものが開かれる。ウクライナの首都キエフには、国内の様々な地域から抗議者たちが訪れている。彼らの主な要求は、政府と大統領の合法的な退陣。キエフの独立広場（ユーロマイダン）には再びテントが設置され、数百人の人々が寝泊まりした。

ウクライナは今年、ユーロマイダンでの群衆に対する狙撃から2年目を迎えている。キエフ中心部では20日、大規模な騒乱が発生し、略奪や通りの封鎖、ホテル占拠などに発展した。なお治安機関の職員は、ほとんど介入しなかった。

動画 <http://bit.ly/1XGYI9I>

<http://bit.ly/10oPkAm>

イラク、盗難の放射性物質を発見

(スプートニク 2016年02月21日 22:27)

© Fotolia/ Stephenallen75 <http://bit.ly/1oCLPIA>

イラク保健省は21日、イラク政権が盗まれていた放射性物質が発見されたことを明らかにした。ロイター通信が保健相の声明を引用して報じた。イラク環境省はこれまで、バスラ市近郊にある米企業「ウエザーフォード」の倉庫から11月末、「非常に危険」な放射性物質紛失したことを明らかにしていた。盗難された機械はノートブック大の防御カバーに入れられ、パイプの亀裂を見つけるためのガンマー線のジェネレーターとして使われていた。この機械には極めて危険度の高い放射性物質であるイリジウム192が10グラム入っていた。イラクの治安維持機関は「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の武装戦闘員らがこれをいわゆる「汚い爆弾」である放射能兵器の製造に用いる危険性もあると懸念していた。

<http://bit.ly/1WC1puz>

オバマ大統領とエルドアン大統領 シリアへの侵攻について電話で80分間議論する

(スプートニク 2016年02月22日 00:28)

© AFP 2016/ BERK OZKAN/POOL <http://bit.ly/2181ZUT>

米国のオバマ大統領とトルコのエルドアン大統領が電話会談し、80分にわたって議論した。オバマ大統領は、シリアとの紛争で自制を発揮するようエルドアン大統領を説得しようとした。インディペンデント紙の中東特派員パトリック・コックバーン氏は、電話会談でオバマ大統領は、シリアのクルド人はこれ以上領土を占拠するべきではないと強調したものの、米国がトルコのためにシリアでクルド人たちに背を向けることはないと言及している。オバマ大統領は、エルドアン大統領側からの圧力があるにもかかわらず、このような形で米国が紛争に直接巻き込まれないようにしたという。

コックバーン氏によると、シリア紛争は頂点に達した。シリア軍はロシアの支援のもと、シリア北部アレッポで順調に攻撃を行っており、トルコとの国境がある北の方向に向かって進んでいる。

同時に同じ地域でシリアのクルド人も戦っている。クルド人たちは米国の支援を受けながら「ダーイシュ（I S、イスラム国）」や他のテロ組織への供給源を断とうとしている。なおトルコは数日前からシリアのクルド人の拠点に対して砲撃を行っている。リア-ノーヴォスチ通信が報じた。トルコは、30人以上が犠牲となったテロはシリアのクルド人によるものだとして非難しており、シリアへの侵攻によって報復すると脅している。

コックバーン氏は、最近までトルコとサウジアラビアの対シリア政策は主に「空の脅威」から成っていたが、ロシアと米国が反対しているにもかかわらず、トルコとサウジアラビアがシリアでの軍事作戦を決定するという現実的な脅威は存在するとの見方を示している。

<http://bit.ly/1XGZt2A>

ダマスカス南部、連続爆発で 80 人以上の死者

(スプートニク 2016 年 02 月 22 日 02:22)

◦ Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1Q44xcl>

21 日の日中、シリアの首都ダマスカス南部のセイダ・ゼイナブ地区で連続爆発事件が発生。この地区はシーア派の住民が多く暮らしている。

twitter.com/ <http://bit.ly/1RW2Kux>

リア-ノーヴォスチ通信がダマスカス市警の消息筋からの報道を引用して伝えたところによれば、爆発は少なくとも 3 回起きており、自爆犯の犯行。このほか、少なくともそのうち 1 回は爆発物を積んだ乗車も爆発している。シリアの反体制派内の消息筋の話では、テロの死者の数は 80 人に近づいており、病院に搬送された負傷者の数も 200 人に上っている。リビアの「アル・マヤディン」TV の報道では、テロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」からこの爆発の犯行声明が出されている。

twitter.com/ <http://bit.ly/1UgVee6>

<http://bit.ly/241DiDy>

イラン大統領、ロシア国防相と会談を終了

(スプートニク 2016 年 02 月 22 日 02:16)

◦ AP Photo/ Ebrahim Noroozi <http://bit.ly/lowA4fM>

イランのロウハニ大統領は 21 日、テヘランを訪問中のロシアのショイグ国防相と会談を実施。イ

ラン・ニュースネットワークTVが報じた。ロシア、イラン間では定期的に話し合いが行なわれており、ショイグ国防相の訪問もその一環。ペスコフ大統領報道官も、タス通信に対し、今回のショイグ国防相の訪問はイラン側の招きによるものと語っている。

ペスコフ報道官は先週初めモスクワをイランのデフゲン国防相が訪問し、一連の会談を実施したほか、プーチン大統領もデフゲン国防相を迎え入れていることを明らかにしている。ペスコフ報道官は、プーチン大統領との会談では軍事技術協力問題も含む様々な議題が討議されたと語っている。

<http://bit.ly/1SLD6d5>

エルドアン大統領、トルコ軍が外国で軍事作戦を行う権利を主張

(スプートニク 2016年02月22日 02:21)

© AFP 2016/ Adem Altan <http://bit.ly/1QaK7lc>

トルコのエルドアン大統領はユネスコの庇護の元に行なわれたフェスティバル「ガジアンテプ、グルメの町」で演説したなかで、トルコは外国での軍事作戦を行う権利を有すると語った。

「トルコにはシリアなど、トルコに脅威をもたらすテロ組織がいる諸国において軍事作戦を行う権利を有す。この状況で自分の領土保全を守ることのできない国の主権については言うに及ばない。どこから脅威がこようと、それはどうでもいい。トルコがテロリストを前にして自分を守る権利は誰も阻害できない。トルコにこの措置をとるなどは誰もいえない。」

エルドアン大統領の声明をトルコのヒューリエット新聞が引用して報じた。トルコ軍は2月14日、シリア領に対し砲撃を開始。トルコ軍の狙いはシリア北部に駐屯するクルド人自衛団の陣地。

<http://bit.ly/1TziW63>

ロシアの空爆から守って！ シリアのテロ組織が国連に庇護要請

(スプートニク 2016年02月22日 03:25)

© AP Photo/ Nusra Front on Twitter <http://bit.ly/1KxP3cl>

ロシアがシリアでテロリストらに空爆を行っているため、テロ組織「アル＝ヌスラ戦線」は国連に助けを求めざるをえなくなった。独経済ニュースの記事をロイター通信が引用して報じた。独経済ニュースの報道によれば、米国とサウジアラビアはシリアにおける自国国益を推し進めるため、かなり前から「アル＝ヌスラ戦線」を支援している。米国サウジは「アル＝ヌスラ戦線」のテロリストらをより有利な立場に立たせるため、このテロ組織を「シリア穏健派反体制組織」と同列に並べようとしている。独経済ニュースの指摘では、「アル＝ヌスラ戦線」は公式的には「アルカイダ」

と同一の目的で戦うことを退けているが、この公式声明はシリアでの戦闘に参加するためだけに出されたもの。

ところがロシアの空爆によって「アル＝ヌスラ戦線」は深刻な損害を蒙ってしまった。しかもシリア側には「戦線」との交渉の意思はない。窮地に追い込まれた「戦線」は突飛な行動似れた。なんと国連に休戦を達成するよう頼んだのだ。ロイター通信はこれについて、匿名の消息筋からの情報として「交渉に近い段階にある」と報じている。ロイター通信によれば、「アル＝ヌスラ戦線」は「2～3週間の休戦」を要請したという。

独経済ニュース紙は「この提案はロシアにとってはワナ。武装戦闘員らは単に再編成し、完全自滅を間逃れたいだけ。独経済ニュース紙の記者は、だがロシアだってこの手には乗らないだろう、なぜなら西側の連合軍とは異なり、ロシアはテロとの闘いに断固として望んでいるからだ」と書いている。

<http://bit.ly/lowAIKa>

ギリシャ ロシアにボスポラス海峡とダーダネルス海峡迂回ルートを提案

(スプートニク 2016年02月22日 04:46)

◦ AP Photo/ <http://bit.ly/1QU11kA>

ロシア・クリミア半島シンフェローポリの行政機関とギリシャ北東エヴロス県の商工会議所が、協力協定に調印した。エヴロス県の県都アレクサンドルーポリのエヴァンゲロス・ランバキス市長が伝えた。市長は、ギリシャ側は多方面での協力に関心を持っていると指摘し、アレクサンドルーポリには、ボスポラス海峡とダーダネルス海峡を迂回して貿易することを可能とする最大の港の一つがあると言及した。市長は、「私たちは、各当事者が何を必要としているのかを考え、必要なものを交換することができるはずだ」と述べた。RTが伝えた。

アレクサンドルーポリ当局は、西側による対クリミア制裁を気にしていない。なおトルコが宣戦布告した場合、同国は黒海のボスポラス海峡とダーダネルス海峡を封鎖する可能性がある。

<http://bit.ly/10oRHDb>

ロシア人専門家、米核兵器は沖縄に、だが日本は自前の核を作りえる

(スプートニク 2016年02月22日 10:38 アンドレイ・イワノフ)

◦ Flickr/ Dave Bezaire & Susi Havens-Bezaire <http://bit.ly/1XH1QCB>

米国は冷戦時代、自国の核兵器を沖縄に保有していた事実を示す文書を公開した。これについて、

ロシア人東洋学者のアナトーリー・コーシュキン氏は予期しない発表ではなかったとの見解を表し、次のように語っている。

コーシュキン氏：「日本の領域、沖縄に、また日本の港に定期的に入港する潜水艦、攻撃空母に米国の核兵器が搭載されているという話はソ連の専門家にとっては何の秘密でもなかった。2010年、鳩山政権時代に、1960年、日米政府は機密合意を結んでおり、それには日本の港に核兵器を搭載した米軍第7艦隊の船が入港することは核兵器の持込とはみなされないと明記されていたことが発覚した。この合意は日本国民の目に触れないよう綿密に隠されていたが、それでも多くの日本人にとってはこれは公然の秘密だった。だが日本の野党議員らが行った照会は、それが日本であれ、どこであれ、自国の核配備を認めることもなければ、否定もしないという米国の戦略と衝突してしまった。そして今また、米国が沖縄に核配備を行っていた証拠を隠していた事実はいかに日本政府が米国の言いなりになっているかを再び表している。」

スポーツニク：これは日本の内政にどう影響しうるか？

コーシュキン氏：「現在の日本では核兵器は原発問題との絡みで受け止められている。反体制派はおそらく、米国が公表した事実を原発の再稼働反対運動に利用するだろう。このほか、現在国連安保理加盟国は現在、対北朝鮮に対する新たな制裁を策定中だが、北朝鮮は自前の核の盾を作り続けているため、この状況では韓国も、武装せざるを得ないと言い出す可能性はある。韓国は、韓国や日本にある米国の核兵器に四方八方を取り囲まれているからだ。こういう事態は冷戦時にしかおこりえないと思っているのは相当にナイーブな人間だけだろう。現在、東アジアに置かれている米核兵器は縮小されないばかりか、逆に増えているはずだ。なぜならこれはアジア太平洋地域に自国の軍事力を移し変えるという米国の軍事戦略に合致しているからだ。これは北東アジアの非核ゾーン創設構想には大きな打撃だ。」

スポーツニク：日本が自国の核製造という政治的決意を行う可能性はどれぐらいあるか？

コーシュキン氏：「日本には核保有を積極的に支持する政治勢力が存在する。これは私の考えではなく、実際それがあることを私は知っている。これらの勢力はその理由としてまず、いわゆる北朝鮮の核の脅威を挙げており、続いて中国もロシアも核を保有しているからだと主張している。だが、日本が核大国になる危険性は米国がこれに同意しない限りはないと断言できる。米国はごらんのとおり、ここ数年は日本の軍事ポテンシャルの拡張を抑止してきた。だが日本が自衛隊を外国の紛争地での軍事行動に用いることができるよう法改正を行うと、米国はこんどは対日関係を軍事連合国として見直し、しかもその中で日本の役割を拡大しようとしている。ある段階では日本の核保有の問題は立ち上がってこないとも限らない。しかも技術的にもその他の可能性としても日本は十二分にそれを行う力を有しているからだ。」

<http://bit.ly/1TuBmUd>

日本の対北朝鮮制裁は中国による制裁ほど痛みは伴わない

(スプートニク 2016年02月22日 12:04 リュドミラ・サーキャン)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/21eVcpa>

日本政府は臨時閣議を開き、北朝鮮への独自の制裁措置を決定した。先に日本政府は、北朝鮮が核実験と事実上の弾道ミサイルを発射したことを受け、国家安全保障会議の閣僚会合を開き、北朝鮮に対する日本独自の制裁強化を決めていた。

制裁措置には、「人道目的」を含む北朝鮮船舶の入港禁止が含まれている。また北朝鮮に寄港した第3国の船の入港も禁止される。さらに北朝鮮籍者の日本への入国禁止や、北朝鮮に渡航した朝鮮総連関係者の日本への再入国も禁止となったほか、北朝鮮を訪問した在日外国人の核・ミサイル分野の専門家も再入国の禁止対象とされた。その他にも、10万円以下の人道目的での送金を除き、北朝鮮向けの送金が原則禁止されるほか、資産凍結の対象となる北朝鮮の核・ミサイル計画などに関連する団体・個人も拡大される。

これらの措置の一部は以前、北朝鮮に対して発動されていた。しかし2014年に日本政府と北朝鮮当局が日本人拉致被害者の新たな調査を実施することで合意した際に解除された。菅官房長官は、「対話と圧力、行動対行動という一貫した方針のもと、拉致、核、ミサイルという諸懸案の包括的な解決を目指し、関係省庁間で緊密に連携をとりながら、これらの措置を着実に実行に移していく」と述べ、拉致問題については、解決に向けて粘り強く全力で取り組んでいくと指摘した。NHKが報じた。

朝鮮に関するロシア人専門家のアンドレイ・ラニコフ氏は、日本の制裁と西側の集団的行動は、そこに中国が加わらなければ北朝鮮指導部に強い影響を与えることはないだろうとの見方を示し、次のように語っている-

「私は、制裁面の主な要因となっているのは中国の立場ではないかと思っている。なぜなら北朝鮮のほぼ全ての貿易は中国経由で行われているからだ。もし中国が何らかの形で制裁を妨害すると決め、制裁の回避で北朝鮮を助けるとしたら、制裁の効果は非常に小さくなるだろう。一方で中国が中立な立場を取ると決めたら、北朝鮮への打撃は実感されるものとなるだろう。しかし破滅的なものとはならない。もし中国がもう少し積極的に行動したならば、北朝鮮の金正恩第1書記にとっては深刻な問題となるはずだ。中国は北朝鮮の若い指導者である金正恩氏の勝手な振る舞いに憤慨している。しかしこれに関する米国の圧力も中国の苛立ちを呼んでいる。しかし米国の立場を考慮することはすでに中国にはできない…」

ラニコフ氏はまた日本の制裁について、日本から北朝鮮への資金の流入は、日本で生まれる北朝鮮人の新たな世代と共に少なくなっているとの見方を示している。若者たちはもう自分の「歴史的祖国」を理想化してはおらず、北朝鮮を目指すこともなければ、なぜ北朝鮮に資金を送らなければならないのか理解できないだけでなく、理解しようともしていないという。

なお日本人拉致被害者についてラニコフ氏は、この問題は日本が北朝鮮に提示しているリストに含まれる拉致被害者自身とは別の局面へ移ってしまったため、事実上解決できないだろうとの見方を表している。約 400 人からなる最新の拉致被害者リストには、過去 50 年間に日本で行方不明になったほぼ全ての人が含まれている。

<http://bit.ly/1oyrFIC>

「ダーイシュ（IS）、リトアニアにテロ恐喝で賠償金要求

(スプートニク 2016 年 02 月 22 日 13:47)

© AFP 2016/ Haidar Hamdani <http://bit.ly/1VP1lJs>

「ダーイシュ（IS、イスラム国）」はリトアニアに対し賠償金を求める最後通牒を突きつけている。「ダーイシュ」は要求が拒否された場合、リトアニアが米国からの軍事物資を受け取る最終地点で、米兵が駐屯する鉄道のエオナヴァ駅を爆破すると脅している。ロシア語による欧州のニュースサイト「ヴァルトニュース・1 t」が報じた。

報道によれば、米軍警備隊が駐屯している場所はエオナヴァの大規模化学工場「アゾート(窒素)」から僅か数キロしか離れていない。

リトアニア議会の国家安全保障国防委員会のアルトゥラス・パウラウスカス委員長は、「ダーイシュ」の最後通牒の詳細および賠償金の額については公表を避けている。

TVインド・デイナの報道によれば、この情報は内務省に伝えられており、警察はテロの危険性の事実確認を開始している。

<http://bit.ly/1T2ozoW>

「ハドソン川のチェルノブイリ」：米当局は原発の危険性を無視

(スプートニク 2016 年 02 月 22 日 16:51)

© AFP 2016/ DON EMMERT <http://bit.ly/2lmu8V0>

米ニューヨーク州知事は、ニューヨーク近郊にあるインディアン・ポイント原発について、住民の生活と健康に脅威を与える可能性があるため閉鎖を呼び掛けた。インディアン・ポイント原発は、「ハドソン川のチェルノブイリ」と呼ばれている。原発はニューヨークからおおよそ 60 キロに位置し、米最大の都市ニューヨークの電力消費量の約 30%を生産している。

複数の情報によると、原発周辺の土壌は、放射能汚染水の漏えいにより、許容限度の 700 倍以上

の濃度のトリチウムで汚染されている。インディアン・ポイント原発は、チェルノブイリ原発よりも10年古い。なおチェルノブイリ原発では、1986年に原子炉が爆発するまで緊急事態が起こったのは1度だけだったが、インディアン・ポイント原発では、最近10ヵ月だけで9回も緊急事態が発生している。うち4回は原子炉の稼働が停止されるほど深刻なものだった。

一方で原子力産業と密接な関わりを持っている人々は、警告を顧みず、懸念はこじつけだと考えている。インディアン・ポイント原発を保有するエンタジー社のパトリシア・カクリディス広報担当者は、RTのインタビューで、「(チェルノブイリ原発との)このような比較は適切ではない。住民の健康や安全に対する脅威は一切ない」と語った。

<http://bit.ly/24mM1Eo>

「ダーイシュ（IS）」 アレッポのシリア軍へ供給を行うための唯一のルートを支配下に置く

(スプートニク 2016年02月22日 17:46)

© AP Photo/ Raad Adayleh <http://bit.ly/1m7YNpQ>

テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」は、シリア北部アレッポのシリア軍に供給を行うための唯一のルートを支配下に置いた。22日「アル・マスダール」が伝えた。シリア政府軍は、「ダーイシュ」の奇襲攻撃により、荒れ果てた村ラスム・アン・ナファルからの退去を余儀なくされた。シリア軍は現在、村の解放を目指す反撃作戦を準備している。これはアレッポのシリア軍へ供給するための唯一のルートであるほか、シリア北部の複数の地域へ行くための唯一の手段でもある。

<http://bit.ly/1TBFDXi>

米国とロシア、依然世界最大の武器輸出国

(スプートニク 2016年02月22日 18:09)

© Flickr/ Etienne Zajega <http://bit.ly/1NMITvH>

米国とロシアは依然として主要な通常兵器の世界最大の輸出国である。ストックホルム国際研究所SIPRIが明らかにした。報告書は2011年から2015年までの主要な通常兵器と軍事装備の供給データの発表に関連して作成された。

SIPRIのランキングによると、最大の武器供給者5ヵ国が世界全体の武器輸出の33%を占めており、そのトップは米国。米国製武器の最大の需要者は中東で、全体の41%を占める。米国の最大の顧客はサウジアラビア(9.7%)、アラブ首長国連邦(9.1%)、トルコ(6.6%)となっている。米国からの主要な通常兵器の供給は、全体として、過去5年間で27%増加した。最大の輸出国のランキングの2位がロシアで、シェアは25%に達した。ロシア製武器のこの5年間における主な需要

者はインド（39%）、中国（11%）、ベトナム（11%）の3カ国。最大の輸出国、第三位はフランス（シェア5.6%）で、以下中国（5.9%）、ドイツ（4.7%）と続く。全体では、2011年から2015年の間における主要な通常兵器の国際供給は、その前の5年間に比べて14%増加した。

<http://bit.ly/1oZhA87>

カダフィ大佐のいとこ：NATO諸国は破壊のためにリビアに来た

（スプートニク 2016年02月22日 18:28）

© Sputnik/ Andrey Stenin <http://bit.ly/24mMHe8>

リビア革命指導者で多年にわたり同国を統治したムアマル・カダフィ大佐のいとこ、元将軍のアフメド・カダフ・アッダム氏が、NATOの支援を受けて行われたカダフィ大佐殺害や暴力的な政権交代後のリビアの運命について、RTの独占インタビューで語った。クーデターにより安定した、安全な国・リビアは廃墟と化し、国民は住む家を後にすることを余儀なくされた、と元将軍。

「リビアはかつて大陸全体の最前線に立ち、世界的に権威を持っていた国だ。それが踏みにじられ、従属国に成り下がった。もはやその運命は他の国の決定に依存する。我々は痛み、涙、犠牲、物質のおよび道徳的な損失の果てにこの日に至った。今日見られる、困難な5年間の果ての姿は、破壊のためにやって来たNATO諸国の行動の結果である。」

NATOの侵攻の唯一の目的はカダフィ大佐殺害だった。侵攻さえなければリビアはこのような嘆かわしい状況にはならなかっただろう、と元将軍。

「リビアの支配者は暴君などではなかった。人民こそがその手に力と富と武器をもち、国を統治していた。彼らによって変更することができないような状況ではなかった。」

リビアは今や強盗、泥棒、国際マフィアの巣窟と化し、暴力団が跋扈し、イスラムの旗の後ろに隠れた、西側からもたらされた人形たちが横行している、とアフメド・カダフ・アッダム氏。

<http://bit.ly/1RY7nUM>

「セルビアを自陣営に引き入れようとするNATOの試みは一種の侮辱」ーロシア外務省

（スプートニク 2016年02月22日 19:31）

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/1UjonFL>

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官はTVチャンネル「ロシア1」に出演した中で、米国の爆弾による外交官の死を背景にセルビアをNATOに引き入れることはセルビアに対する侮辱であるとの

見解を表した。タスが報じた。

「西側は徐々にNATOにセルビアを引き込み始めている。『モンテネグロともどもNATOに入るべきだ。それが安全につながる。我々はあなた方を守る』などと言われる。彼らはセルビアにも同じことを言う。人が人質にされているという情報が存在しているときに爆撃を行いながら、どうやってその国を守ることができるのか。何が安全か。何の話をしているのか。」

ザハロワ氏によれば、「これはストックホルム症候群と言われる、一種の侮辱である」。「犠牲者に自身を愛することを強要し、彼らはそれを望んでいるのだと公に認めさせる」ことをそう呼ぶのだという。米国によるダーイシュ（IS、イスラム国）拠点への空爆でリビアで拉致されていた2人のセルビア人外交官が死亡したと報じられており、セルビアのアレクサンドル・ヴチチ首相もそのことを確認している。

<http://bit.ly/1VAFSj3>

米上院議員：ロシア製ロケットエンジンの購入拒否は国防総省にとって損失

(スプートニク 2016年02月22日 19:58)

◦ AP Photo/ Maxim Marmur <http://bit.ly/1Q7iaYf>

ロシア製ロケットエンジン RD-180 購入を拒否すれば、国防総省にとっては損失である。政府は決定を急ぐべきではない。米国連邦議会上院議員リチャード・シェルビー氏（アラバマ州選出）がウォールストリートジャーナル電子版に日曜、寄稿した。米国が「ロシアへの依存を減らす」べきであることは確かだが、米国が即時に RD-180 を使用しなくなった場合、米国製の類似品の信頼性が高くないため、米軍が「危険な立場に置かれかねない」という。シェルビー氏は、国防総省が軍事衛星打ち上げロケット「アトラス5」に RD-180 を使用することに最も激しく反対している上院議員ジョン・マケイン氏（共和党、アリゾナ州）の提出した法案を批判した。マケイン氏はすでに一度、RD-180 の購入禁止を達成しており、それによりアトラス5を運用するコンソーシアム、ユナイテッド・ローンチ・アライアンスが難しい立場に追いやられた。昨年12月、米国議会は制限を撤廃し、その後マケイン氏は制限の再導入に関する法案を提出した。

<http://bit.ly/1UjoH7n>

中国の銀行、北朝鮮口座を凍結

(スプートニク 2016年02月22日 20:12)

◦ AFP 2016/ JOHANNES EISELE <http://bit.ly/1XJuXFc>

中国で、国内最大手中国工商銀行（ICBC）の支店を含む複数の銀行が、北朝鮮に属する口座

を凍結した。日曜、ロイター通信が伝えた。ランブラーニュースサービスによれば、I C B Cの丹東市オフィスのスタッフは、韓国紙東亜日報による電話取材の中で、すべての口座につき、通貨換算を含む業務が2015年12月に凍結した、と述べている。「こうした措置の理由については知らされていないが、私は、北朝鮮と中国間の緊張に関連していると思う」とのこと。

<http://bit.ly/1VAGqWn>

トルコ首相、ロシア人観光客の減少に不満

(スポーツニク 2016年02月22日 20:54)

◦ REUTERS/ Gleb Garanich <http://bit.ly/1QdffAB>

トルコの観光部門がロシアとの関係緊張で問題を抱えている。トルコのアフメト・ダウトオール首相が述べた。政府は観光部門の支援および観光会社の債務再編のために2億5,500万トルコリラ(約8,500万米ドル)を拠出するという。「トルコの観光部門はロシアとの関係緊張で問題を抱えている」。リア-ノーヴォスチが伝えた。

トルコの観光産業は、その歴史の中で最悪の期間を迎えている。かつて240億ドルの歳入を国庫にもたらしていた同部門は、今や破産の危機に瀕している。昨年11月、シリア領内でトルコがロシアのSu-24を撃墜し、ロシアとトルコの関係が悪化している。

<http://bit.ly/21bhcoj>

EU離脱、ロンドン市長は賛成、英国実業界は反対

(スポーツニク 2016年02月22日 21:15)

◦ Flickr/ BackBoris2012 <http://bit.ly/1RjJfKd>

ロンドンのボリス・ジョンソン市長は日曜、英国の欧州連合(EU)離脱推進のためのキャンペーンを行なうと発表した。

ロイター通信によれば、ジョンソン市長は日曜、EUは「主権を侵食」し、その政治的メカニズムによって民主主義の基礎を損なう、と述べ、キャメロン首相とEU当局の間で結ばれた合意は、英国とEUの連合再形成には不十分である、と述べた。

これに対し英国企業の代表者らは、英国のEU残留に投票することを発表している。これは取締役機関(IoD)、開発者、メーカー、工業企業の代表からなる工業企業グループ(EEF)の発表をブルームバーグが伝えたものだ。

I o Dによれば、先週の EU との交渉でキャメロン首相が結んだ合意は、I o Dのメンバーの約60%がEU残留に投票するのに充分である。

E E Fによれば、加盟者の61%が、EU加盟で輸出が有利になるとの考えから、EU残留を希望している。ブルームバーグによれば、英国のメーカーはここ数年、ポンド高や海外需要低迷に苦しんでいる。

EU離脱の是非を問う国民投票は6月23日と指定されている。

<http://bit.ly/loytyVL>

ウクライナ首相退陣に関する決議案 議会に提出

(スプートニク 2016年02月22日 21:59)

© AP Photo/ Andrew Harnik <http://bit.ly/1RY8BQ5>

ウクライナのヤツェニユク首相の退陣に関する決議案が、ウクライナ最高会議に提出された。同決議案を作成したのは、派閥に属さない議員のセルゲイ・ミシェンコ氏。リアーノーヴォスチ通信が伝えた。ウクライナ議会は先週初め、内閣不信任決議案が否決されたため、ヤツェニユク首相を退陣に追い込むことができなかった。ウクライナ最高会議は、政府の活動が不十分であることを認めた。ウクライナでは、「全ウクライナ連合『祖国』」と「自助党」が連立からの離脱を発表し、議会は危機的状況にある。

<http://bit.ly/1T2U7Q1>

トルコ：シリアでの地上作戦には有志連合の全ての国が参加しなければならない

(スプートニク 2016年02月22日 22:39)

© AP Photo/ Burhan Ozbilici <http://bit.ly/1PU18Pk>

トルコのチャブシオール外相は、有志連合の全ての国がシリアでの地上作戦に参加するべきだとの声明を表した。なお外相は、今のところ地上作戦実施に関する問題は議題にはあがっていないと述べた。リアーノーヴォスチ通信が報じた。トルコとサウジアラビアは、シリアで地上作戦を実施することに賛成しているトルコ軍は2月14日からシリア北部のクルド人義勇軍の拠点を砲撃している。なおシリア領内にトルコ兵士がいるとの確認情報は伝えられていない。

<http://bit.ly/1oE9SjT>

露米 シリア停戦体制について合意

(スポーツニク 2016年02月23日 01:26)

© REUTERS/ Abdalrhman Ismail <http://bit.ly/1QWRYzm>

ロシアと米国は、シリアでの停戦に関する合意案に調印した。合意案によると、シリアでは2月27日に停戦体制に入る。ロイター通信が西側の外交筋の話として伝えた。ロイター通信の消息筋によると、停戦に関する文書には、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」と「アル＝ヌスラ戦線」は含まれていない。

<http://bit.ly/21bjmUU>

カレーの難民キャンプ、警察の参加なしで分居

(スポーツニク 2016年02月23日 00:16)

© AFP 2016/ Aris Messinis <http://bit.ly/1X4kkeq>

フランスのカレーにある難民キャンプで、警察の参加なしに分居が行なわれる。パドゥカレー県のファビエンヌ・ビュシオ知事が述べた。

「キャンプは、100メートル幅の浄化のときと同じ方法で解体される。つまり、社会団体活動家らの支援を受けて、静かな環境のもとで。我々は治安機関の投入を回避するために全力を尽くす。誰もが自分の役割を果たしたなら、治安機関の参加なしに、24日に解体が開始されるだろう」。タスが伝えた。

カレー港付近に発生したスラム街は付近住民に「ジャングル」と呼ばれている。フランス北部諸県にいる難民6万人のほとんどがここに住んでいるとされる。移民らは「スラム街」に建てられた暖房付き仮設住宅に收容され、または他の收容施設に送られる。

<http://bit.ly/1oZmIZY>

ドイツの難民收容施設となっている元ホテルで火災 地元住民は喜ぶ

(スポーツニク 2016年02月23日 09:21)

© AP Photo/ Julio Cortez <http://bit.ly/1Qdi0SA>

22日午前、ドイツ東部バウツェンにある元ホテルの建物で火災があった。この建物は現在、難民收容施設となっている。地元の人々は火災にショックを受けるどころか、その反対にあらゆる方法

を使って消火作業の邪魔をしたという。BBCロシア語放送が伝えた。

警察によると、火災現場に集まった人の多くは、喜びを隠さずに歓喜した。酔っぱらった男性2人は、施設への通り道を長い時間開放しなかったため、逮捕された。ザクセン州のスタニスラフ・ティリッヒ州首相は、地元の人々の振る舞いを犯罪的だと指摘した。今のところ火災の原因は明らかにされていないが、調査には通常過激主義の行為を調査する際に呼ばれる専門家が参加しているという。

伝えられたところによると、火災が発生した元ホテルには、最大で300人の難民が滞在していたはずだが、死者も負傷者もない。BBCは、数日前にザクセン州のクラウスニッツで住民が難民を乗せたバスの進路を妨げる出来事があったと指摘している。

<http://bit.ly/1RjKPvs>

ダマスカスとホムスにおけるテロの犠牲者数、166人に

(スプートニク 2016年02月23日 07:07)

◎ AFP 2016/ AMER ALMOHIBANY <http://bit.ly/1VAJD8e>

シリア首都ダマスカス南郊におけるテロの犠牲者の数が120人に上昇している。ホムスにおけるテロの犠牲者数との合算で、死者数は166人に達した。先の報道では、ダマスカスのテロによる死者は80人、負傷者は200以上となっていた。「一連の爆発による死者数は120人に上っている。この5年で最大の流血の惨事だ」。赤新月社の消息筋がリア・ノーヴォスチの取材に応じた。日曜ホムスで起こった連続テロでは46人が死亡、115人が負傷している。

<http://bit.ly/24mNYlq>

シリア軍、アレッポ補給路を奪還

(スプートニク 2016年02月23日 09:12)

◎ Sputnik/ Michael Alaeddin <http://bit.ly/1Qk0eql>

政府軍は他の地方とアレッポを結ぶ唯一の幹線道路を奪還した。軍の消息筋の言葉としてリア・ノーヴォスチが伝えた。

「軍はアルシア-ハナセル線を過激派から奪還した。道路はまだ封鎖されている。ハナセル北部ではまだ戦闘が続いており、道路がテロリストに攻撃される可能性もある」と消息筋。テロリストらは道路の一部に地雷を設置しており、専門家らがすでに可能な範囲で地雷の撤去を始めている。

この道路はシリア軍のアレッポへの補給路として、また同市が食料、燃料その他の必要品を受け取るためのライフラインとして、唯一のものだった。シリア軍の見方では、テロリストらはアレッポ補給ルートの遮断によりアレッポ北部とラッカ西部におけるシリア軍の大規模攻撃のペースを遅らせようと画策した。

<http://bit.ly/1PU36z2>

日露議員懇話会発足、機動力重視で政府をバックアップ

(スポーツニク 2016年02月23日 11:45 徳山あすか)

© Sputnik/ Dmitry Astachov <http://bit.ly/loyvn54>

16日、日露議員間の交流を深めることを目的とした「参議院自由民主党・日露議員懇話会」が発足し、世耕弘成（せこう・ひろしげ）内閣官房副長官が会長に選出された。懇話会は、政府間の要人往来が活発になり人的交流が深まっている今、ロシア外交の大きな後押しになりそうだ。設立総会には、参議院自民党の溝手顕正（みぞて・けんせい）議員会長など幹部も多数参加し、懇話会への期待の大きさが窺えた。

世耕氏は2005年12月に「日露若手国会議員の会」を設立し、会長を務めていた。若手国会議員の会は定期的に相互訪問し、両国政府に政策提言を行う等の成果を挙げていた。しかし同会のロシア側カウンターパートになっていた議員の多くが落選し、世耕氏自身も内閣官房副長官に就任し官邸入りしたことから、個人的にロシアへ行くことが難しくなり、しばらくの間活動は休止していたという。

世耕氏：「私は官邸で安倍総理に常に同行し、日露首脳会談にも同席しました。そのような機会を通じて安倍総理とプーチン大統領の個人的な信頼関係が非常に強くなっていることを実感しています。二人の首脳の関係の深さに加えて、更に国会議員間の交流を強化をすることができれば、日露関係がより重層的になってくるだろうと考え、参議院自民党の有志で日露議員懇話会を立ち上げました。登録メンバーは30名、初回の会合には20名以上の出席者がありました。」

議員間の交流と言えば、日露友好議員連盟（会長・高村正彦自民党副総裁）がすでに長い歴史を持っているが、世耕氏は日露議員懇話会をより機動性のある会にしていきたいと考えている。

世耕氏：「日露友好議員連盟には歴史があり、超党派で野党の方々も入っていたり、ベテラン・大物議員もいたりして、正式な議員交流を行う格式の高い団体です。日露議員懇話会は、参議院自民党の中堅議員を中心に身軽に交流を行うことを重視しており、機動性のある会として、この懇話会を機能させていきたいと考えています。」

メンバー拡大の可能性も大いにある。立ち上げに際しては世耕氏が「軽く声をかけただけ」で30名が集まった。今後の勧誘により、人数はあっという間に増えると予想される。議員交流は、2013

年4月に安倍総理がロシアを訪問した際に署名された「日露パートナーシップの発展に関する日本国総理大臣とロシア連邦大統領の共同声明」において、二国間の政治対話の重要な要素だと位置づけられている。日露議員懇話会はまさに、それを体現することになるだろう。

<http://bit.ly/1mU9iN2>

ウィキリークス：NSAは国連事務総長、メルケル首相、ベルルスコーニ氏、サルコジ氏を盗聴していた

(スプートニク 2016年02月23日 14:31)

◦ Flickr/ Steve Jurvetson <http://bit.ly/1UlvXQf>

米情報機関による活動の暴露などで知られる内部告発サイト「ウィキリークス」は23日、米国家安全保障局（NSA）が世界の主要な指導者たちを盗聴していたことを証明する機密文書を再び公開した。

ウィキリークスの文書の短評では、NSAが国連の潘事務総長とドイツのメルケル首相の会談、イスラエルのネタニヤフ首相と元イタリア首相のベルルスコーニ氏との会談、また当時フランスの大統領だったサルコジ氏とメルケル氏そしてベルルスコーニ氏との会談を盗聴していたと伝えられている。

その他にも、EUと日本の貿易担当大臣による世界貿易機関（WTO）に関するやり取りも記録された。複数の文書は、「かつてメディアが公開した中で最高レベルの機密性」を持っている。

<http://bit.ly/1PXlcPG>

OPEC 米国に原油生産水準凍結に関する協議を呼びかける

(スプートニク 2016年02月23日 18:42)

◦ AFP 2016/ Samuel Kubani <http://bit.ly/1JGmIY8>

石油輸出国機構（OPEC）は、原油の生産水準凍結に関する話し合いを米国に呼びかけている。OPECのバドリ事務局長が、エネルギー業界の会議「セラウィーク（CERAWeek）」で明らかにした。

事務局長は、「私はEUと話し合いをしている。私はロシアと話をしている。私は中国人と話し合いをしている。私は米国を除くほぼ全ての国と話をしており、私は米国との対話を望んでいる」と述べた。

なおバドリ事務局長は米国との対話について、米国の反トラスト法に反するものとはならないはずだと指摘した。

エネルギー・インテリジェント・グループは、米国は2016年、原油の生産量を他のどの国よりも増加すると予測している。OPEC非加盟国の原油生産量総増加量の割合は60%で、日量50万トン。そのため米国と合意した場合、原油の供給過剰が深刻化している市場を安定させることが可能となる。

一方で、先にリアーノーヴォスチ通信の米国法律分野の専門家たちは、米エネルギー省は民間生産者の原油生産水準に影響を与える法的根拠を持たないため、OPECとの対話は不可能だと指摘した。

米議会は12月、1975年から禁止されていた原油輸出を解禁した。

<http://bit.ly/1LasIZA>

国連：「ダーイシュ（IS）」とシリア政府は人類に対する罪を犯している

(スプートニク 2016年02月23日 15:36)

◦ Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/24ocXVB>

5年にわたるシリア紛争では戦争犯罪が広く蔓延しており、シリア政府とテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」は、人類に対する罪を犯し続けている。国連の犯罪調査に関する独立委員会の報告書で述べられている。ロイター通信によると、報告書では「人権と国際人道法の重大な違反は止むことなく、完全なる野放しによって強まっている」と指摘されている。さらに報告書では「シリアは崩壊の危機に瀕している。民間人への手段を選ばない攻撃に終止符を打たなければならない」と述べられている。

<http://bit.ly/1Lat7vc>

世論調査：ロシア 2016年の「米国の主要な脅威」で北朝鮮に首位を譲る

(スプートニク 2016年02月23日 16:14)

◦ Sputnik/ Maria Frolova <http://bit.ly/1TfDqRb>

米国人はもうロシアを「主要な脅威」だとは考えていない。北朝鮮がロシアに代わって米国人の「主要な敵」となった。調査機関ギャラップが実施した世論調査で明らかとなった。世論調査の結果は22日に発表された。

世論調査によると、回答者の16%が米国の主要な敵は北朝鮮だと答えた。なお昨年の世論調査で北朝鮮が米国の主要な敵だと答えた人は15%だった。2位はロシアで、回答者の15%が、米国の主要な敵はロシアだと指摘した。昨年の世論調査ではロシアが18%で1位だったため、回答者3%のイメージが改善された。3位はイランで14%、4位は2014年に「首位」だった中国で、2015年と同様12%の回答者が米国の主要な敵だと回答した。

ギャラップ社は、少なくとも過去4年間は、米国の主要な脅威の上位に変化はなく、ただ順位や危険度が変わっているだけだと指摘している。なお2016年の世論調査では、(ロシアで活動が禁止されている)「テロ組織『ダーイシュ(IS、イスラム国)』が活動している国々」は5位で、回答者の5パーセントが米国の主要な脅威だと答えた。またイラク(5%)、アフガニスタン(4%)、シリア(4%)も米国の主要な脅威に含まれた。

<http://bit.ly/1LatWUM>

露米、シリア休戦合意の達成を発表

(スプートニク 2016年02月23日 20:41)

© Sputnik/ Michael Alaeddin <http://bit.ly/1oA566p>

2月22日に露米が共同で表した声明によれば、2月27日からシリアにおける政府軍と反体制派の間では休戦が発効し、「ダーイシュ(IS、イスラム国)」、「アル=ヌスラ戦線」など国連がテロ組織と認定した集団に対しては攻撃が続けられる。

合意はまず米務省によって、その後、ロシア大統領府によって発表された。合意によれば休戦条件に賛同する各方面は現地時間で2月26日正午までに条件を遵守する意思を表明せねばならない。休戦が成就してもシリア政府軍、ロシア航空宇宙隊、米国主導連合軍をはじめとする連合国は「ダーイシュ」他テロ組織への攻撃を続ける。

双方は、露米が休戦を目指して戦うほかのメンバーらと共に、「ダーイシュ」、「アル=ヌスラ戦線」など休戦当事者から除外されているその他のテロ組織の掌握領域を特定するための作業を行うことで合意した。同時に、シリア反体制派が、シリアにおいて「ダーイシュ」他テロ組織に対抗して行われる軍事行動の攻撃を受けないよう、反体制派がいる地区の特定も行われねばならない。

明日には休戦合意が遵守されるために露米は「ホットライン」および「必要とあらば情報交換のための作業グループ」を創設することが書かれている。休戦合意は露米首脳レベルで電話会談によって詳細をつめて討議された。その結果、プーチン大統領は休戦によってシリアにおける流血の惨事に終止符を打つことができるという声明を表した。

プーチン大統領はTV第1放送で声明を表し、「米国側と合意に達した共同行動でシリアの危機的状況をラジカルに方向転換できると確信する。長年にわたる流血と暴力の惨事により終止符

を打つことのできる現実的なチャンスが訪れた」と語っている。ホワイトハウスもまた、休戦が遵守されれば人道援助物資の調達を確保し、シリアの政治改革の実現のための次の歩みが図れると指摘している。

<http://bit.ly/21ek1F2>

米国防総省 グアンタナモ収容所閉鎖計画を 23 日に米議会に提出する方針

(スプートニク 2016 年 02 月 23 日 18:10)

© Flickr/ <http://bit.ly/1QZLpvJ>

米国防総省のトム・クロッソン報道官は、同国防総省がキューバにあるグアンタナモ収容所閉鎖に関する詳細なプランを米議会に提出する方針であることを確認した。米議会は、2月23日をデッドラインとしていた。クロッソン報道官は、「我々は期限内に行う予定だ」と述べた。リア-ノーヴォスチ通信が伝えた。

米国防総省の別の報道官ジェフ・デービス氏も、ザ・ヒル紙に同様の情報を伝えた。デービス報道官によると、準備されている文書には、グアンタナモ収容所閉鎖計画をどのようにして実行するかについての異なる詳細な提案が複数盛り込まれるという。また報道官は、米国防総省は今もグアンタナモから米国の刑務所にできるだけ大勢の収容者を移送する考えだが、議会では多くの議員がこれに反対していると述べた。

ザ・ヒル紙によると、議員らは長年にわたって米刑務所への収容者移送に反対している。議員らは、収容者の米国本土への移送が国家安全保障に脅威を与える恐れがあると主張し続けている。リア-ノーヴォスチ通信によると、現在グアンタナモ収容所には91人が収容されている。

<http://bit.ly/10tCJMc>

ワレサ前ポーランド大統領、実は秘密のエージェントだった？

(スプートニク 2016 年 02 月 23 日 18:39)

© AFP 2016/ Stringer <http://bit.ly/1T5DPWY>

ポーランドの国家記録院は、ポーランド第2代大統領を務めたワレサ氏が保安庁のエージェントであったことを示す機密資料が見つかったことを明らかにした。AFP通信が報じた。国家記録院はポーランド国民に対する犯罪を告発する特別権限を有した国家組織。

AFP通信は機密資料は、1981年から1990年まで内務相を務めた故チェスラフ・キシヤク将軍の自宅から発見されたと報じた。国家記録院の調べでは機密資料の中にはワレサ氏のコードネームが

署名された協力への合意文書が見つまっている。

2008年、ポーランドでは『保安庁とレフ・ワレサ』と題された本が発表され、大きなスキャンダルを呼んだ。本の著者である国家記銘院の2人の歴史家のスラヴォミル・ツェンツケヴィチ氏とピョートル・ゴンタルチク氏は、「連帯」の創始者として伝説的なワレサ氏がすでに1970年代に保安庁にリクルートされており、ボレクの偽名で6年にわたって活動していた事実を証明しようと試みた。ワレサ氏がポーランドの社会主義特務機関と協力していた事実は、2010年に事故死したカチンスキ大統領も主張していた。労働者の権利を支持したことでノーベル平和賞まで受賞したワレサ氏は、自分に向けられる非難を今まで何度も否定しており、2000年には裁判を通じて、そうした非難が事実無根であることを公式的に証明してきた。

<http://bit.ly/21ekSpt>

ウクライナ国防相、政治エリートに武器を賞与

(スプートニク 2016年02月23日 19:29)

© Sputnik/ Vladimir Pesnya <http://bit.ly/1LavDBE>

ウクライナで再び政治スキャンダルが発生。ICTV局の記者クリスティーナ・マロズニヤ氏が自身のFacebook上にヤツェニユク首相をも含めた高官に武器を賞与する命令が出されていたことを暴露した。

「ポルトラク（ウクライナ国防相）の（授与者）リストには、たまたま入ったという人物はいない。判事、検事、企業の役員、議員ばかりだ。」

文書によれば、ヤツェニユク首相には1928年型のトンプソン・サブマシンガンが賞与されていた。この武器は米国の禁酒法時代にギャングらにもてはやされた銃で203発の銃弾をこめることができる。

<http://bit.ly/1QaSyti>

シリア、露米の休戦計画に賛成

(スプートニク 2016年02月23日 20:06)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/20U2FrL>

シリアは、露米が策定したシリア休戦計画に従い、軍事行動の停止に合意した。2月23日、シリア外務省の声明をシリア・アラブ通信が報じた。シリアは休戦に合意しながらも、武装組織側がシリア国民ないしシリア軍に対して合意に違反する行為を行った場合は、これに対する「しかるべき

報復を行う」権利は残している。

<http://bit.ly/1UlyGZM>

アサド大統領が4月に議会選を公示、反体制派は反対

(スプートニク 2016年02月23日 20:27)

◦ Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1PuK3xz>

シリアのアサド大統領は議会選挙を4月13日に実施する大統領令を発表。シリア・アラブ通信のサイトが報じた。次回の議会選はシリアで軍事紛争が開始されてから2度目となる。前回の議会選は2012年5月に実施されており、投票率は51%だった。

アサド大統領は外国のマスコミからの取材に対し、議会選挙を実施するほかにも臨時のシリア大統領選挙を行う可能性について幾度も語っている。シリア反体制派は議会選の実施に賛同を示していない。アル・アラビーヤ通信の報道によれば、国外にいる反体制派の最高交渉委員会のナアサン・アガ代表は、こうした不穏な時期に総選挙を行えば、一般住民を生命の危険にさらしかねないことから不適切と指摘している。

<http://bit.ly/1oA66aC>

ユーロポール：数千人の経験豊富なテロリストが欧州に戻った

(スプートニク 2016年02月23日 20:46)

◦ 写真: Cyberberkut's vkontakte <http://bit.ly/1obyalc>

欧州刑事警察機構（ユーロポール）の事務総長は、訓練を受けて中東で戦闘に参加した数千人のジハード主義者が欧州に戻った可能性があると言った。ユーロポールは、次のように発表した—

「欧州にシリアとイラクで訓練を受けた『ダーイシュ（IS、イスラム国）』のテロリストおよそ5,000人が戻った。欧州におけるテロの脅威度は、こんにち過去10年間で最も高い。」

ユーロポールは、「ダーイシュ」が欧州、特にフランスで新たな攻撃を計画していると繰り返し警告していた。2015年11月にフランスのパリでテロが発生し130人が死亡した後、欧州では厳戒態勢が続いている。

<http://bit.ly/1TEyGEK>

ウクライナ政権、暴動に備えて地下避難所を準備

(スプートニク 2016年02月23日 23:22)

© REUTERS/ Dado Ruvic <http://bit.ly/20U3v7G>

ウクライナ政府はキエフで抗議行動が高まり、治安維持機関と急進主義者の衝突が増えたことから警備を強化している。「ヴェスチ」紙が報じた。「ペトロ・ポロシェンコ・ブロック」のセルゲイ・カプリン議員によれば、キエフ当局は内閣府や大統領府の建物の地下にある避難所、通路の点検を開始した。カプリン議員によれば、地下道はくまなくめぐらされており、内閣や大統領府の地下からは地下鉄の「クレシャチク」駅に出られる仕組みになっている。

<http://bit.ly/1VD9v3u>

消息筋：安倍首相はオバマ大統領が助言した「ロシア訪問自粛」を拒否した

(スプートニク 2016年02月24日 00:04)

© AFP 2016/ YOSHIKAZU TSUNO <http://bit.ly/1LFeXgG>

オバマ米大統領が、日本の安倍首相に5月のロシア訪問を自粛するよう求めていたことが分かった。共同通信が23日、複数の露日関係筋の情報として伝えた。共同通信によると、オバマ大統領は2月9日に行われた安倍首相との電話会談で、5月のロシア訪問を自粛するよう求め、「今はそのタイミングではない」と伝えたが、安倍首相は「これに応じず、議論は平行線に終わった」という。なおこの情報は23日に複数の関係者によって明らかにされた。

米国は、安倍首相がイニシアチブをとる露日接近の傾向を不安を抱きながら注視している。安倍首相のロシア非公式訪問は、1月に実施された露日首脳による電話会談で合意した。安倍首相のロシア訪問は5月6日になるとみられている。露日首脳会談が行われる可能性がある都市として、黒海沿岸のソチが挙げられている。

<http://bit.ly/1U1zxJU>

北カフカスのカバルダ・バルカル共和国で大金鉱が発見

(スプートニク 2016年02月24日 00:35)

© Sputnik/ Vitaliy Bezrukikh <http://bit.ly/1U1zLkp>

北カフカスのカバルダ・バルカル共和国で、トゥイルヌィアウズにあるタングステンとモリブデンの鉱山の北の端で金の鉱脈が発見。北カフカス連邦管区地下資源利用課のアリベルト・エムクジエフ副課長によれば、新たに見つかった金鉱はロシアのヨーロッパ地域では最大規模。埋蔵の金鉱

石は予測ではおよそ 200 トン。金含有率は平均で 1 トンあたり 2.5 グラムで産業用の開発には十分高い。前提的な地質調査と経済学的評価では、高い採算性が示されており、部分的には露天掘りが行われているゾーンもある。

<http://bit.ly/1PXQtDh>

米国はシチリア島から軍用無人機を派遣することができる

(スプートニク 2016 年 02 月 24 日 01:47)

© AP Photo/ Northrop Grumman via U.S. Navy, Erik Hildebrandt <http://bit.ly/1PxBLUj>

イタリア外務省は、同国シチリア島にある基地が米国の無人機の離陸に使用される可能性があるとのマスコミ報道についてコメントした。先にロイター通信は、イタリア国防省筋の情報として、イタリアは、米国が主導する北アフリカでの「ダーイシュ（IS、イスラム国）」掃討作戦で、シチリア島にある軍事基地を米国の無人機の離着陸に使用することに同意したと報じた。

イタリアのジェンティローニ外相は、基地を無人機の離陸に使用する許可が出されたのは、リビアで軍事作戦が始まることを意味しているわけではないと説明した。外相は、「基地の使用許可は、我々と米国との防衛分野における協力を確認しているにすぎず、攻撃を意味するものではない」と述べた。タス通信が伝えた。またジェンティローニ外相は、この場合はリビアだけでなく、「対テロ作戦全般」を意味していると指摘し、最終的な決断はイタリア国防省が行うと強調した。

<http://bit.ly/1U1A2DX>

イラン 1年間で最大 150 億ドルの石油契約を結ぶ意向

(スプートニク 2016 年 02 月 24 日 04:41)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/10n5tJG>

イランは、同国の石油産業の新たなモデル契約「IPC」の枠内で、2017 年 3 月までに 100 億ドルから 150 億ドルの契約を結ぶ考え。イランのジャバディ石油次官が 23 日、発表した。なお次官は、どこの国と契約するのかについては述べなかった。

シャルグ紙によると、先週イラン石油省に提示された新たなモデル契約「IPC」は、現在の原油価格を条件に、イランの石油産業への活発な投資を見込んでいるという。

<http://bit.ly/24ogfg>

フィナンシャルタイムズ紙、石油大国サウジの威光は崩壊

(スプートニク 2016年02月24日 08:01)

© AP Photo/ Hasan Jamali <http://bit.ly/24ogmDU>

サウジアラビアが苦渋の決断をし、石油市場へ持つ自国の影響力はすこぶる限定されたものであることを認めた。フィナンシャルタイムズ紙の評論員、ニック・バトラー氏はこう書いている。

「先日、ロシアとの間で他の大多数の産油国の支持を得て、1月平均の数値で石油採掘量を凍結するという合意は市場のパワーバランスをすぐに変えるものではない。だがサウジの威力という神話は崩壊した。」

バトラー氏は、長期予測で最も重要なのは石油市場におけるパワーバランスの変化と指摘し、サウジはシェールオイルのメーカーを市場から追い出すことに失敗し、これによる産業全体への打撃は大きかったにもかかわらず、企業は出費の縮小ができず、2年も苦しい時間を費やしたと書いている。

「サウジのアルナイミ石油相にとっては路線を変えることは侮辱的だった。パワーバランスは変わった。だがこの状況が終わって、誰が勝利者となるかはまだ最後までわからない。」

<http://bit.ly/1LayHxB>

ラトビア、NATO戦艦の水域侵入を簡素化

(スプートニク 2016年02月24日 10:54)

© AP Photo/ Virginia Mayo, File <http://bit.ly/1lgKui2>

ラトビア政府は23日、NATOの戦艦がラトビアの水域に入るプロセスを簡略化する新たな規則を承認。政府広報によれば、理由は「欧州の安全保障状況の変化を受けて」のこと。ラトビア国防省はこれまで規則緩和の必要性について、「状況の変化を受け、またNATO加盟国としてのラトビアの義務を考慮した場合、NATO軍のラトビア入国を迅速化する必要がある。これは軍事演習にも危機的状況が起きる可能性にも関連している」と説明してきた。これまでは外国の軍艦のラトビア水域への進入は2010年に内閣が採択した規則に従って行われていた。水域への侵入にはラトビア外務省に対して、複雑かつ多くの合意を提出する必要があるうえ、3つの省とラトビア軍の参加するなかで、合意の承認が行われなければならなかった。ラトビアのミックスニュースが報じた。

<http://bit.ly/1R1ZZQR>

新華社通信、米国は中国の南シナ海での国益擁護の決意を考慮すべき

(スプートニク 2016年02月24日 12:21)

© AP Photo/ Xinhua, Zha Chunming, File <http://bit.ly/1PfI5Rr>

米国は中国が南シナ海で自国の国益を擁護しようとする決意と、米国の韓国へのTHAADミサイル配備計画に対する憂慮を考慮せねばならない。23日付けの新華社通信が、中国の王毅（おうぎ、ヴァン・イ）外相の3日間にわたる訪米開始についての社説の中でこうしたコメントを表した。

新華社通信は、南シナ海で継続して軍事行動を活発化させる米国の意向にコメントした中で、こう指摘している。

「米国は中国は領土保全について妥協しないことは分かっているはずだ。米国はこのことに対する中国の決意を過小評価すべきではない。米国は南シナ海で力を誇示し、中国と領土問題を抱える諸国を支援しながら火に油を注いでいる。」

新華社通信は朝鮮半島状況に関しては、THAADミサイルシステムの配備は「韓国の防衛需要の数倍上を行くもの」であり「中国の安全に直接的な脅威を生み出している」と指摘している。

<http://bit.ly/24oR3RY>

ニューヨーク・タイムズ：米国ではロシアの偵察機が危惧されている

(スプートニク 2016年02月24日 14:10)

© Sputnik/ Alexander Astafyev <http://bit.ly/21fsgka>

米国では、同国の上空をロシアの偵察機が飛行して米国の様々な戦略的施設の情報収集が行われることが危惧されている。米ニューヨーク・タイムズ紙が報じた。

ニューヨーク・タイムズ紙によると、ロシアは最近、米国にデジタルカメラを搭載したロシア機が米国の上空を飛行すると通知した。これが、米国の様々な施設の情報をロシアが入手すると懸念を呼び、米国で新たな論争を引き起こした。

米下院軍事委員会のマック・ソーンベリー委員長は、「私はなぜ米国が現代的な追跡システムを搭載したロシアの偵察機が我々の領土の上空を諜報データを収集しながら飛行することを許可したのか理解できない」と語った。

オープンスカイ条約は1992年に調印され、現在は米国、ロシア、カナダのほか、一連の欧州諸国を含む34カ国が加盟している。同条約は、軍備管理分野における合意履行の監視、欧州安全保障協力機構（OSCE）やその他の国際機関の枠内における危機の防止や危機的状況を解決する可能性

の拡大を目的としている。

<http://bit.ly/1RmLb4A>

シリア・フメイム空軍基地に和解のためのコーディネイト・センターできる

(スプートニク 2016年02月24日 14:39)

◦ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1TyCuGw>

敵対する勢力の和解を目指すコーディネイト・センターが、シリア領内にあるロシアのフメイム空軍基地に作られた。センターはすでに、作業に着手した。ロシア国防省スポークスマンのイーゴリ・コナシェンコフ少将が伝えた。

コナシェンコフ少将は、次のように述べている—

「センターは、シリアにおける戦闘行動停止に関する2月22日のロ米合意に従って作られたもので、停戦体制が遵守されているかどうか、監視するメカニズムを現実化するためのものだ。センターの基本的な課題は、シリア当局と、ダーイシュ（IS、イスラム国）及びアル・ヌスラ戦線など国連安全保障理事会によってテロ組織と認定されたものを除く、在野勢力との和解交渉プロセスを促し、停戦合意の締結そして人道援助物資輸送の組織化を促進させることである。戦闘行動を停止し和平交渉開始を決めたシリアの在野勢力の代表者らは、一つの決まった電話番号により、コーディネイト・センターと24時間体制で連絡を取り合う事ができるだろう。センターに連絡をしてきたグループ全てには、シリア当局と接触するため最大限の援助を与える。」

<http://bit.ly/1R0Rok9>

米上院外交委員長「シリアでの休戦は、モスクワの条件で行われるだろう」

(スプートニク 2016年02月24日 17:31)

◦ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1KMgh6n>

上院外交委員会のボブ・コーカー委員長（共和党）は、スプートニク通信の取材に対し「シリアでの軍事行動停止は、ロシア政府の条件で行われるだろう」と述べた。月曜日、シリアに関するロ米の共同声明が発表された。それによれば、休戦は2月27日に発効するが、「ダーイシュ（IS、イスラム国）」やアルカイダ系の「アル・ヌスラ戦線」及び、国連がテロ集団とみなすグループとの戦闘は継続される。

コーカー上院会外交委員長は「ロシアが、シリアにおいて自分達は十分な成果を達成したと考えるようになる時、彼らは戦闘を停止するだろう」と述べ、次のように付け加えた—「ケリー国務長

官は、停戦交渉を推進する手段を持っていない。なぜなら、ロシアは、米国はオバマ政権下では、いかなる行動もとらないだろうと考えているからだ。」

<http://bit.ly/1Qfz5vg>

ベルギー フランスとの国境で国境管理を導入

(スプートニク 2016年02月24日 18:39)

◎ AP Photo/ Geert Vanden Wijngaert <http://bit.ly/1XNPZm8>

ベルギー当局は23日、難民流入を危惧し、フランスとの国境で一時的な国境管理を導入した。BBCがベルギーのヤンボン内相の声明を引用して伝えたところによると、フランスのカレーにある難民キャンプから難民がベルギーへ流入するのを阻止するために、フランスとベルギーの国境に沿って警官290人が見張りを行うという。

<http://bit.ly/10vWaEl>

サウジアラビア 原油の減産を拒否

(スプートニク 2016年02月24日 22:03)

◎ AP Photo/ Hassan Ammar <http://bit.ly/1VFHSqk>

サウジアラビアのヌアイミ石油相は「原油生産国には、過剰生産を抑える目的で原油の採掘を減らす計画はない」と言明した。またヌアイミ石油相は「サウジ政府は、採掘条件凍結に関する交渉をする用意がある」と強調した。インターファクス通信が伝えた。同通信は「こうしたネガティブなニュースを背景に、原油価格は2%変動し、ブレント原油は、1バレル=33ドル以下で取引されている」と指摘している。なおヌアイミ石油相は「凍結は、プロセスの始まりだ」とし「我々は、追加増産しないと主な生産国と合意する事ができる。そうなれば、市場でだぶついている多くの原油は、徐々に減って行くだろう。この事は、減産を意味しない」と述べた。

<http://bit.ly/1KMhhrj>

イラク 原油減産について話し合う用意を表明

(スプートニク 2016年02月24日 22:03)

◎ REUTERS/ Essam Al-Sudani <http://bit.ly/1SVv6F6>

ブルームバーグ通信が、イラクの国営石油会社(Somo)のアムリ総裁の言葉を引用して、伝えた

ところでは「イラクは、ロシア及びサウジアラビアと原油採掘レベルの凍結問題を話し合う用意がある。イラクは、協力する心積もりがある」。

先に、サウジアラビアのヌアイミ石油相は「産油国は、過剰生産を減らす目的で原油の減産を計画していない」と述べる一方で「サウジ政府は、採掘レベル凍結について交渉する用意がある」と強調している。

インターファクス通信によれば「こうしたネガティブなニュースを背景に、原油価格は2%下落、ブレント原油は1バレル=33ドル以下で取引されている」。

<http://bit.ly/21hXffv>

原油価格6%下落

(スプートニク 2016年02月24日 20:02)

© Fotolia/ AshDesign <http://bit.ly/20GKz0X>

サウジアラビアの当局者らが新たな声明を表したことを受け、原油価格が一昼夜で6%以上下落した。ロンドンICEのブレント原油は24日、取引開始から1.4%値下がり32.7ドルとなった。前日は約5%下落している。

サウジアラビアのヌアイミ石油鉱物資源相は23日、原油生産量凍結に関する合意は、将来的な減産を意味するものではないと述べた。またイランは原油生産量凍結に同意していないとする矛盾した声明をいくつか表した。

<http://bit.ly/21hXIP0>

北朝鮮、韓国大統領官邸への攻撃を約束

(スプートニク 2016年02月24日 20:08)

© AP Photo/ Wong Maye-E <http://bit.ly/1oBYzYQ>

「敵が『指導部殲滅作戦』および『襲撃』に用いる特殊部隊および作戦兵器がわずかな行動でもおこした瞬間、わが軍の全ての強力な戦略および作戦手段は相手に先行し連続的に中立化させるための警告の攻撃を行う」。24日に表された北朝鮮最高司令部の声明をインターファクス通信が報じた。「まず標的となるのは青瓦台（せいがだい、韓国大統領官邸）と韓国の行政機関だ。ここで自国民との対立が企てられている。」「次なる標的はアジア太平洋地域にある米軍基地および米国大陸部だ。」

韓国マスコミは24日、米国は韓国沿岸での合同演習に参加させるため、戦闘機F-22を4機、さらに原子力潜水艦『ノースカロライナ』を派遣したと報じている。米韓合同演習「キーリゾーブ」と「フォールイーグル」は3月7日から4月30日まで実施。韓国マスコミ報道によれば、参加兵士の数は米国からは最高で1万5千人、韓国兵も最大29万人。

<http://bit.ly/1mYGof0>

プーチン大統領、アサド大統領と会談

(スプートニク 2016年02月24日 20:46)

© Sputnik/ Aleksei Druzhinin <http://bit.ly/1T8hFmV>

プーチン大統領とシリアのアサド大統領はシリア危機解決の様々な側面を討議した。シリア大統領府報道部の発表では、話し合いは電話会談の中で実施されている。「2016年2月27日よりシリアにおける戦闘行動を禁止するシリア支援国際グループの共同議長として、露米の声明の実現化課題の観点からシリア危機の様々な側面が話し合われた」。プーチン、アサド両首脳はロシアで活動の禁止されたテロ組織（「ダーイシュ（IS、イスラム国）」、「アル＝ヌスラ戦線」など）に対する闘争を継続する重要性を強調している。

<http://bit.ly/1QFThIL>

安倍首相のソチ訪問が実現し、日本もロシアの石油・ガス田にアクセスを得るか

(スプートニク 2016年02月24日 22:28 アンドレイ・イワノフ)

© Sputnik/ Dmitry Astakhov <http://bit.ly/1WK4574>

菅官房長官は、日本の内閣府はこれまでの予定通り、安倍首相のロシア非公式訪問に向けた準備を続けていることを明らかにした。菅官房長官のこの声明は、オバマ米大統領が安倍首相との電話会談を実施したなかで、首相に対し、対露関係に自粛を求めるよう助言した後に表されたため、ロシアのマスコミではこれは日本もとうとう成熟し、米国の専制に対して反乱を起こした証拠ではないかと受け止められている。アレクサンドル・パノフ元駐日ロシア大使はこの状況を以下のように考察している。

パノフ氏：「すでに昨年の時点で安倍首相は訪米時にオバマ氏に対して、プーチン氏との対話継続の意思を表しており、オバマ氏はこれに否定的な態度を示したことはみんなが見ていた。このため安倍氏はG7で他の大国の支持を取り付けようとして、これが功を奏した。メルケル氏もオランダ氏も領土問題などでロシアとの対話を続けたいという安倍氏の立場に理解を示したからだ。

安倍氏はこうした支持を得て、自分がまずロシアを非公式に訪問し、その後、プーチン大統領の

訪日を実現させるための準備を行なうチームを結成した。米国はこれを見て、安倍氏のプランを否定的に受け止めていることを再確認している。この声明にもかかわらず、菅官房長官は昨日、日本は安倍氏の訪問を準備すると語った。だがその際に長官は、日本は米国と行動を調整してゆき、その立場がG7の立場と矛盾することはないと強調している。これは非常にバランスの取れた立場だ。

安倍氏は一方ではロシア訪問を準備し、もう一方で自国のパートナーらをなだめ、G7の共通の立場を、特にウクライナについてのそれを深刻に損なうことはないと繰り返している。なぜウクライナについての立場かという、シリアについては意見の食い違いはかなりの部分、取り除かれたからだ。このため私は、安倍氏のロシア訪問は実現すると思う。というのも問題は話し合いの中身のほうだからだ。ひょっとすると今まで後回しにされてきた宇宙や原子力分野における協力や、ビザ制度の合意についての一連の話し合いが再開されるかもしれない。そこまでくれば、プーチン大統領の訪日がどう準備されるかは見通しがつくだろう。

先日、ドヴォルコヴィチ副首相は、プーチン大統領の訪日のためには、なによりもまず経済面でのより本質的な合意が必要という声明を表している。それにドヴォルコヴィチ副首相が、今まで日本企業には制限されてきたロシアの一連の油田ガス田の支配株獲得を解除すると言ったのは、おそらく偶然ではないはずだ。日本はこれをずいぶん前から要請してきたが、ロシアはこれを受け入れず、中国だけに例外を与えていた。

ところが今、制裁があるにもかかわらず、こうしたプロジェクトに日本が参加する公式は見つけようと思えば見つけられることになった。また日本のほうは、ロシアのために円の借款を用いる可能性を準備している。このようにして今、両国関係にはなかなか良い発展の動きが見られている。4月にはラヴロフ外相が日本に行く。そのときに安倍氏が5月6日にソチに来る件について具体的な話がでるだろう。」

スポーツニク：平和条約締結交渉の再開の見通しは？

パノフ氏：「平和条約では進展はない。双方ともこれまでの立場を堅持している。ロシア側の理解は、すでにボールは日本側に投げてあるから、なんらかの妥協を提案しなければならないのは日本側のほうだというものだ。」

<http://bit.ly/1S2wp1M>

ウォールストリートジャーナル：米国防総省とCIAがオバマ大統領に「ロシアを妨害しよう」と呼びかけた

(スポーツニク 2016年02月24日 23:54)

○ Flickr/ Erik bij de Vaate <http://bit.ly/23Cwtgz>

米国防総省と米中央情報局(CIA)のトップは、シリア停戦が失敗した場合に備えて、「プラ

ンB」を準備するよう求めている。ウォールストリートジャーナル紙が伝えた。

国防総省とCIAのトップは、シリア政府と戦っている戦闘員らへの支援を強化するよう提案している。国防総省のカーター国防長官、米統合参謀本部のダンフォード議長、CIAのブレナン長官は、シリア停戦がロシアのせいで失敗すると確信しており、ホワイトハウスでの会合で、「ロシアを全力で妨害しよう」と呼びかけているという。米政権筋が、ウォールストリートジャーナル紙に伝えた。

カーター長官とダンフォード議長は、オバマ米大統領に「プランB」に関する正式な要請を送ると見られている。伝えられたところによると、「プランB」に関する議論はすでに行われており、ホワイトハウスでは、シリアの「穏健派野党」への諜報支援や、ロシアに対する追加制裁などを含む一連の措置について協議されている。なお欧州主要国が新たな制裁の波を支持するかについては疑問の声が上がっているという。

<http://bit.ly/1LGRBao>

「ロシアに個人的な友人ほしい」世耕官房副長官、抱負を語る

(スプートニク 2016年02月24日 22:04 徳山あすか)

○ 写真：世耕弘成内閣官房副長官 <http://bit.ly/1QeBt1R>

スプートニクは、16日に発足した「参議院自由民主党・日露議員懇話会」会長に就任した世耕弘成（せこう・ひろしげ）内閣官房副長官に、活動の展望を伺った。

世耕氏は10年以上日露間の議員交流に尽力しているが、日露議員懇話会設立を契機に、更に議員間の結びつきを深め、趣旨に賛同する仲間を集めたいと考えた。第一弾として、与党「統一ロシア」で政党間交流の責任者を務め、ロシア連邦院（上院）の国際問題委員会副委員長でもあるアンドレイ・クリモフ議員との意見交換会が予定されている。今後の議員交流をどのように活発化していくか、クリモフ議員を交えて協議がなされる。

世耕氏は近い将来、日露議員懇話会のメンバーでロシアを訪問したい意向を示した。

世耕氏：「クリモフ議員との意見交換会の次には、何とか時間を作り、私たちが議員団としてロシアを訪問し、連邦院の議員、あるいは国家院（下院）議員との意見交換会をしたいと思います。ロシアの国会議員の中に、個人的な友人も作りたいですね。そうすることでロシアとのパイプをより強くしていけるでしょう。」

世耕氏は参議院自民党の日露議員懇話会の活動とは別に、内閣官房副長官として既に、ロシアとの交流を積極的に進めてきた。各中央省庁の局長級を集めた会議「日・露・中央アジア交流促進会議」を主催し、自ら議長を務めている。この会議では、日露間、特に極東を中心に、どのような経

済プロジェクトを進めていくことが可能か、省庁の垣根を越えて検討している。北海道の病院がロシア極東の病院を請け負うプロジェクトや、日本の資金で農業を行うプロジェクト等が動き始めている。世耕氏は、日露経済交流にはまだまだ伸びしろがあると見て、抱負を次のように語っている。

世耕氏：「これから首脳会談が何度か行われる予定ですので、それへ向けてこの交流促進会議も更に活性化させ、もっと色々な経済プロジェクトを打ち出していきたいと思います。日本とロシア極東は距離も非常に近く、両者ともすばらしい技術や人材を有しています。それに加えロシアには資源があります。日露経済交流には大きなポテンシャルがあるものの、貿易額を見ると、ポテンシャルを十分に発揮しきっているとは言えません。様々な経済プロジェクトを動かしていくことによって、本来両方の国が持っている能力にふさわしいレベルの経済交流ができるようにしていきたいと思っています。また、経済交流を進めるためにも、平和条約交渉をしっかりと前進させていく必要があります。」

今後、日本政府は安倍総理のロシア訪問およびプーチン大統領の訪日に向けた準備作業をいっそう本格化していく考えだ。

<http://bit.ly/1RoVUeZ>

ロシア、ウクライナ、互いの支払い要求が総額 1 億ドルに

(スプートニク 2016 年 02 月 24 日 22:37)

Р И А Н о в о с т и <http://bit.ly/1R2UAF8>

ロシアとウクライナが互いに申し立てる支払い要求額が 2 月末には双方合わせて約 1 億ドルに達した。ブルームバーグが報じた。ロシアとウクライナはストックホルム商業会議所仲裁裁判所を通じて互いに支払い要求を申し立てている。

ウクライナの支払要求額は 630 億ドル。そのうち最大を占めているのがクリミアがロシアに再編入されたことに対する賠償金。

クリミアのほかにもウクライナは、ロシアの「ガスプロム」に対しても支払いを要求している。ウクライナ国営「ナフトガス」は、ガスプロムはガス輸送費を完済しておらず、09 年締結の契約による燃料供給は価格が高すぎると考え、未払い金と過払い金の返還を求めている。要求額は 270 億ドルに上る。

一方ガスプロムは、ガス供給は買い手が商品を受け取らなくても一定金額の支払いの義務が生じる「テイク・オア・ペイ契約」に基づいていると主張し、約 320 億ドルの未払い金の支払いをウクライナに求めている。

先週ロシアはロンドンの高等法院に、ヤヌコビッチ前大統領政権時代の 2013 年 12 月、ウクライ

ナに行なった 30 億ドルの借款の回収を求めて提訴した。2 年間の利息により負債額はさらに 30 億ドルは膨れ上がるものと見られている。

<http://bit.ly/1Q2iUzY>

エジプト ロシア機墜落の原因がテロであったことを初めて認める

(スプートニク 2016 年 02 月 24 日 23:54)

◎ 写真: Emercom of Russia <http://bit.ly/21i2hsl>

エジプトのシン大統領は、同国シナイ半島でロシア機が墜落した原因がテロであることを初めて認めた。リアノーヴォスチ通信が 24 日、報じた。

シン大統領は、国の発展に関する報告書の発表で、次のように述べた—

「航空機を墜落させた者は、観光に打撃を与えようとしただけなのだろうか？ いや違う。ロシア、イタリア、そして他の全ての国との関係に打撃を与えようとしたのだ。」

先にエジプト政府の代表者らは、委員会の調査結果を待つ必要があるとして、墜落原因について発言することを控えていた。

<http://bit.ly/1KMmSOH>

アムネスティーが懸念、ウクライナで親ロシア的発言への弾圧が強化

(スプートニク 2016 年 02 月 25 日 01:16)

◎ Flickr/ Celeste Damiani <http://bit.ly/1QRw4Ri>

ウクライナで親ロシア的言説を展開するメディアが圧力を受けている実態について、国際人権団体のアムネスティー・インターナショナルが懸念を表明している。「ウクライナでは親ロシア的発言を行なうことが極めて危険になっている」と同団体発表の 2015 年世界人権レポートで発表された。

こうした懸念を裏づけるものとしてアムネスティーは、2015 年 4 月のジャーナリストのオレス・ブズィーナ氏射殺事件や、同じくジャーナリストでドンバスの軍事活動停止を要求しウクライナ人男性に動員拒否を呼び掛けたとして国家反逆罪で逮捕されたルスラン・コツァヴァ氏の事例を挙げている。

さらにアムネスティーは「112 ウクライナ」や「インテル」といった TV 局が国家テレビ・ラジオ放送評議会から警告を受けた事実にも注意を向けている。これらの TV 局は義勇軍の管理下にある

地域でインタビューやルポを行い、地元住人が義勇軍を支持している様子を伝えていた。

<http://bit.ly/1TGtNLo>

トルコ大統領、「ロシアは2人のパイロットのせいでトルコという友を失くした」

(スプートニク 2016年02月25日 07:21)

◦ REUTERS/ Umit Bektas <http://bit.ly/1XzVYcI>

ロシアは、トルコはロシアの敵ではなく、友を失ってしまったことを理解しなかった。トルコのエルドアン大統領は24日、こうした声明を表した。エルドアン大統領はアンカラの大統領府で地方の知事らと会談した際に「他が対露制裁を発動したとき、我々はこれを行なわなかった」と語り、ロシアはトルコを理解しなかったとの見方を示した。

「両国の貿易取引高は350億ドルに達していた。これを我々は1,000億ドルまで上げたいと
していた。ロシアが我々を理解しなかったのは残念だ。2人のパイロットのせいで(ロシアは)
トルコのような友を失ったのだ。」

エルドアン大統領の声明をトルコのマスコミが引用して報じた。ロシア・トルコ関係は、2015年11月24日、シリア上空でのトルコによるロシアのSu-24撃墜事件の後、危機的状況となっている。ロシアのプーチン大統領は、ロシア機について、シリア上空でトルコのF-16戦闘機の「空対空」型ミサイルによって撃墜され、トルコとの国境から4キロのシリアで墜落したと発表。プーチン大統領はこれをテロリストの共犯者たちによる「裏切り行為だ」と指摘した。

<http://bit.ly/1mYJkZ2>

日本からの投資のためにロシアの窓は広く開かれている

(スプートニク 2016年02月25日 08:21 リュドミラ・サーキャン)

◦ 写真: Host photo agency <http://bit.ly/1NPXIge>

2月29日と3月1日の両日、日本で、ロシア・日本経済セミナーが開かれる。すでに世耕弘成(セコウヒロシゲ)官房副長官は、日本政府が、安倍首相のロシア非公式訪問及びプーチン大統領の日本公式訪問に向けた準備の一環として、このフォーラムに大きな意義を見出している事を明らかにした。

今回のフォーラムには、ロシアから、カールガ、レニングラード、ウリヤノフスク、トゥーラの各州、そしてスタヴロポリ、ハバロフスク両地方、さらにはアストラハン州にある経済特区「ロートス」の代表者らが参加する。彼らは、日本の潜在的な投資家達に、ロシアへの進出のチャンスに

ついてプレゼンテーションする予定だ。

今回ビジネス・ミッションの鍵を握るイベントになるのは、東京で3月1日に催される投資セッション「ロシアにおける日本企業の生産の局地化及び新たなトレンドとツール」、そして2日に名古屋で行われる投資セミナー「ロシアにおける日本の製造業ビジネス発展の可能性」である。

すでにおよそ100の企業が関心を示している、このイベントに向けロシア側から準備を続けているのは、インダストリアル・パーク（工業団地）協会（АИП）だ。スプートニク日本のリュドミラ・サーキャン記者は、協会で国際協力及び対外交流プロジェクトの責任者を務めるヤナ・レレス氏に、話を聞いた。彼女は、今回のビジネス・ミッションの目的について話してくれた—

「私達はもう、日本は四度目です。日本における私達のパートナーは、ロシアNIS貿易会（ПОТОВО）と日本貿易振興機構（JETRO）です。私達は彼らと、ロシアでも一緒に働いており、セミナーで作業している日本の会社を招待したり、様々な地域への投資見学ツアーを組織したりしています。国外ビジネス・ミッションの枠内で、ロシアの各地域の代表は、外国の投資家に新しい自分達の可能性を紹介しますが、それは、ロシアに進出したいが、その方法が分からない外国の投資家達にとって一種のガイドラインになります。もちろん、こうしたビジネス・ミッションのプラス効果は、すぐには出ません。ロシア国内で地元企業あるいは自分達だけで事業を始めようといった決定は、ビジネス・ミッション後すぐに下されるわけではなく、時には、それに何年もかかる事があります。しかしビジネスにおいては、情報と信頼が、非常に大きな意味を持ちます。まさにそれが、国と国との間の経済対話の中心にあり、そのため私達のビジネス・セッションがあるのです。」

ロシア代表団のメンバーの中で、日本との協同行動や協力において最も大きな経験を持っているのは、何と言ってもハバロフスク地方だ。特にここでは、ロ日合弁企業JGCエバーグリーン（Evergreen）社による野菜温室栽培施設建設の第1段階の作業が終わろうとしている。

現在同社は、自分達の商標をロシアで登録中だ。JGCエバーグリーの五十嵐知之（イガラシトモユキ）氏によれば、温室のすべての畑には、すでに種がまかれ、春にはキュウリやトマトの初めての収穫が期待できるということだ。

現在までに、ハバロフスクの先進発展地域での活動を計画する企業や団体から24の注文が届いている。日本でのビジネス・ミッションでは、ハバロフスクの20の企業が、保健医療、観光、林業そして漁業など様々な分野でのプロジェクトを用意して、日本の投資家達の関心を引こうと試みる考えだ。例えば、ハバロフスクの新空港を基盤にした「エアシティ」というプロジェクトが紹介される。IT企業「ホワイトソフト」は、工業団地「アヴァンギャルド」やハバロフスク先進発展地域など多くの興味深いプロジェクトの数々についてプレゼンテーションをする予定だ。

<http://bit.ly/1XNUw89>

ロシア外務省、米の封じ込め対象はロシアだけでなく EU も

(スプートニク 2016年02月25日 10:48)

© AFP 2016/ Alexander Nemenov <http://bit.ly/1LhKF30>

米国の外交政策はロシアだけでなくEUも封じ込める方針を採っている。ロシア外務省のザハロワ報道官はこうした考えを表した。ザハロワ外務省報道官はロシアの「論拠と事実」誌からのインタビューに対し、「アメリカの行動は封じ込め政策の実現化だ。しかし、この場合対象はロシアだけでなくヨーロッパも含まれている」と語っている。

ザハロワ報道官は、米国は特にロシアと欧州間のつながりが強まらないようにしているとの見方を表し、「欧州とロシアの緊密な繋がりを許すことはこの両者の強大化と同義だ。そしてまさに米国がEUに対露制裁を強いたことは、バイデン（米副大統領）もケリー（国務長官）も認めている。EUは制裁を計画していなかったが、圧力をかけられ導入した。どう圧力をかけたか？どのような論拠をアメリカはあげたか？それは今後のための非常にいい質問だ。そして、いつか我々は答えを知るだろう」との見解を表した。

<http://bit.ly/1Q2luG0>

「ナショナル・インタレスト」誌、中国の新レーダーは「見えない」はずの米ステルス機を暴く

(スプートニク 2016年02月25日 11:23)

US Air Force / Master Sgt. Jeremy Lock <http://bit.ly/1oouYmj>

中国は、係争水域のスプラトリー諸島に設置した新レーダーによって米のステルス戦闘機の追跡を可能にしてしまうかもしれない。米の外交専門誌「ナショナル・インタレスト」のデイブ・マドジウムダー評論員はこうした見解を表している。

「中国はかなりの確率でスプラトリー諸島に新たな高周波レーダーを建設している。これを使えば、F-22「ラプター」やF-35「ロッキード・マーティン」、さらにはノースロップ・グラマン社のB-2「スピリット」まで最も追跡が困難な米国の軍用機も見つけられてしまう。」

これより前、米国で最も権威あるシンクタンク「戦略国際問題研究所」は高周波レーダーと思われる物体の建設現場写真を公開している。

高周波レーダーは最高数メートルの周波を用い、ステルス技術を用いる航空機をすべてキャッチしてしまう。マドジウムダー評論員は、米空軍が使用するステルス機は高周波レーダーに傍受されないよう、すべて小型仕様だと指摘する。

マドジウムダー氏は、万一、戦争が開始されれば米国は中国にミサイルを発射する前にこうした

レーダーを破壊するだろうと論説を結んでいる。

<http://bit.ly/1VF0q8B>

ロシア ロボット原子力潜水艦建造を検討

(スプートニク 2016年02月25日 13:34)

◦ Sputnik/ Vitaliy Ankov <http://bit.ly/1oLlSjP>

ロシア海軍艦隊は、ロボット化された原子力潜水艦を建造できないかどうか検討する考えだ。ポータルサイト「レンタ・ルウ (lenta.ru)」が、しかるべき国防産業筋の情報として伝えた。

消息筋の匿名の専門家は、次のように述べている—

「我々ロシアの国防産業には、1970年代から1990年代にかけて、705 (705K) 『リラ』プロジェクトの潜水艦を20年に渡り開発した経験がある。これは大変将来性のあるプロジェクトだったが、余りにも多くの新しい技術上の問題の解決が一度に集中したため、それがこのプロジェクトの欠点となった。犠牲者が出るような事故は起こらなかったにもかかわらず、この原子力潜水艦の信頼性は不十分とされた。しかし705プロジェクトは、全く革命的な潜水艦だった。液体金属の熱伝導媒体(クーラント)を持った革新的原子炉や、高度に自動化された装置が同時に利用されていた。また船体は、チタン合金で作られていた。今日、そうした潜水艦の建造は、必ずしも必要ではない。こうしたクラスノ潜水艦にとって通常の排水量を持つロボット潜水艦の建造の方が、ずっと合理的方法のように思われる。」

<http://bit.ly/1LIKmyM>

シリア反体制派 2週間の停戦に同意

(スプートニク 2016年02月25日 14:49)

◦ Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1mxA7Xr>

シリア反体制派は、一時的な停戦体制を2週間にわたって履行する用意があることを確認した。反体制派の高等交渉委員会の声明の中で述べられている。声明では、「高等交渉委員会は、2週間の試験的な停戦が、他の当事者らに自分たちの義務の重要性を確認する機会を与えると考えている」と指摘されている。テレビ局アル・アラビーヤが報じた。

先にシリアのミクダード外務副大臣は、シリアは「ロシアの友人たちとの深みのある協議の後」、露米の合意に従い、戦闘の停止を決めたと発表した。22日に発表された露米の共同声明によると、シリアでは2月27日から政府軍と、武装した反体制派の間で停戦が始まる予定。一方で、「ダーイ

シュ（IS、イスラム国）」や「アル＝ヌスラ戦線」、また国連がテロ組織と認定するその他のグループへの攻撃は続けられる。

<http://bit.ly/1QAWH2K>

ブレント原油 1バレル 34.23ドルまで下落

(スプートニク 2016年02月25日 15:17)

© Flickr/ Dana Schagunn <http://bit.ly/1198Ha8>

米国の原油在庫が1930年代以来の最高水準となったと発表されたことを受け、25日、原油価格がわずかに値下がりしている。通信社ブルームバーグが伝えた。ロンドンICE先物取引所では、ブレント原油4月限がモスクワ時間で8時までに0.5%安の1バレル=34.23ドルとなった。

ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)では、WTI原油先物4月限が同じくモスクワ時間で8時までに0.6%値下がりして1バレル=31.96ドルとなった。米国の原油在庫は先週350万バレル増えた。これはブルームバーグが調査したアナリストらの平均予想(325万バレル)よりも多かった。

<http://bit.ly/1R5CkS6>

谷内国家安全保障局長 米国に安倍首相の訪口について説明へ

(スプートニク 2016年02月25日 16:47)

© REUTERS/ Yuya Shino <http://bit.ly/lpapuvn>

日本政府は、国家安全保障局長の谷内局長を米国へ派遣し、北朝鮮への対応などについて意見交換するほか、現在調整が進められている安倍首相のロシア非公式訪問に関連する日本の立場を説明する意向。NHKによると、谷内局長は2月29日から3月2日頃までの予定で米ワシントンを訪れる予定。局長は、ライス国家安全保障担当大統領補佐官らと会談する方向で調整に入ったという。

谷内局長は特に、現在調整が進められている安倍首相のロシア非公式訪問が、ロシアとの平和条約締結問題や、両国間の領土問題解決に向けた新たなステップになると考えている日本の立場を米国側に説明する予定。

共同通信は23日、複数の露日関係筋の情報として、オバマ米大統領が2月9日に行われた安倍首相との電話会談で、5月のロシア訪問を自粛するよう求め、「今はそのタイミングではない」と伝えたが、安倍首相は「これに応じず、議論は平行線に終わった」と報じた。

安倍首相のロシア非公式訪問は、1月に実施された露日首脳による電話会談で合意された。安倍首相のロシア訪問は5月6日になるとみられている。なお露日首脳の間で非公式会談が行われる可能性がある都市として、黒海沿岸のソチが挙がっている。

<http://bit.ly/1THFh1d>

トルコ軍はエルドアン大統領に不満を持っている

(スプデイト 2016年02月25日 19:53)

© AFP 2016/ Mustafa Ozer <http://bit.ly/1n0zHJe>

トルコ軍参謀本部諜報局の元局長イスマイル・ハッキ・ペキン氏は、通信社「スプートニク」に、トルコ軍ではトルコ指導部のシリア政策への不満が高まっていると語った。ペキン氏は、トルコはシリアのアサド大統領を失脚させ、アサド氏の代わりにスンニ派政府がシリアを統治することを目指して行動していると指摘している。

一方でペキン氏によると、トルコ軍では、同国のエルドアン大統領のこのような政策が歓迎されていないという。ペキン氏は、次のように語っている—

「トルコ軍には、シリアに関してトルコ指導部の原動力となっているような熱意はないと確信している。もちろん彼らには与えられた命令を実行する義務がある。しかし私は、トルコ軍が、隣国に対して軍事作戦を実施するという案を支持することは決してないと確信をもって述べることができる。」

またペキン氏は、トルコ軍には大統領の命令を遂行する義務があるものの、軍内部では反政府的気運が高まっていると述べ、次のように語っている—

「本当にこのような反対派はいるのだろうか？ もちろん、いる。なぜならシリアのアサド大統領打倒は、実際のところ問題解決にはならないからだ。その反対にこのような動きは、地域でさらに深刻で長期的な不安定化が生じる原因になる恐れがある。実のところ、シリア指導部の強化、国内全土におけるシリア指導部の立場の強化、国境の効果的な管理と安全保障の確立はトルコの利益となるのだ。まさにこれらは、トルコが自国独自の安全保障を確立する助けとなるはずだ。私は軍の司令部がしかるべき提案を行い、トルコ政府とこの問題について話し合うと確信している。もちろん軍内部には反対派が存在する。なぜなら無益で非常に高くつく長期にわたる戦争をする代わりに、シリアの政権を強化し、自分たちの国境から戦闘を遠くへ追い払った方がはるかに有益であることを多くの人が分かっているからだ。」

さらにペキン氏は、トルコによるシリアのアフリンあるいはアアザースへの侵入は、極めて危険な結果をもたらす恐れがあると強調し、次のように述べている—

「シリア領土の奥へほんの少しでも侵入したら、我々はロシアと衝突する恐れがある。小規模な地上作戦でさえも、シリアの戦線でトルコを完全なる袋小路に追い込むだろう。なお、このような作戦を実施する準備が進められているという兆候がある。例えば、国内の安全対策が強化されており、外部の脅威に対応するための規則に修正が加えられている。もしトルコがこのような行動に出ることを決め、シリア領内に侵入したら、その結果は取り返しのできないものとなるだろう。」

<http://bit.ly/1UnsIYt>

露米の軍人 シリアの戦闘が行われない場所を識別

(スプデット 2016年02月25日 18:40)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/24ocXVB>

ロシアと米国の軍人は共同で、シリアで戦っているグループの活動領域を地図上で識別している。これらのグループに対する戦闘は行われない。中東問題担当ロシア大統領特使を務めるロシアのボグダノフ外務次官が発表した。

ボグダノフ氏は、次のように述べた—

「2月26日の正午までに、シリアで戦っている全ての当事者は、自分たちの停戦の用意を確認しなければならない。ロシアと米国の軍人たちは共同で、そのようなグループが活動している領域を地図上で識別している。これらに対してシリア軍、ロシア航空宇宙軍、米国の有志連合の軍事作戦が行われることはない。」

22日、ロシアと米国はシリアに関する共同声明を表した。それによると、シリアでは政府軍と武装した反体制派の間で2月27日から停戦が始まる予定。なお、「ダーイシュ（IS、イスラム国）」や「アル＝ヌスラ戦線」、また国連がテロ組織と認定するその他のグループへの攻撃は続けられる。

<http://bit.ly/1Q61G4L>

ダーイシュ（IS）に対する爆発物の部品供給者が判明

(スプートニク 2016年02月25日 21:01)

© Flickr/ Enno Lenze <http://bit.ly/1NrtliR>

ダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアで活動が禁止されている組織）が即席爆発装置の製造に使用する部品の供給に20カ国以上の少なくとも50社が関与している。社会团体「紛争兵器リサーチ（CAR）」の報告書より。

ロンドンに本拠を置く同組織がEUの委任を受け20ヶ月にわたりこの問題の研究を行ない、トルコ、ブラジル、米国、インドその他諸国の51企業より、ダーイシュが爆発装置の製造に使う700以上の部品が「工業規模」で送られてきている、との結論に達した。トルコが13企業で最多、次がインドで7企業という。

「これらの結果は、イラクとシリアのダーイシュの勢力が、簡単に作れる即席爆発装置の構成要素を含む戦略物資および武器の購入に関して大幅な自給自足を達成しているという世界の憂慮と一致している」とCARのジェームズ・ベヴァン執行代表。同代表はまた、トルコ政府が調査についてCARと協力することを拒否したので、トルコ政府が爆発物の部品の供給をどの程度効率的に管理しているのか、調査では明確に示されていない、と述べた。

<http://bit.ly/1VIkb0x>

英国政府、EU加盟のための新たな条件に関する協定を国連に登録

(スプートニク 2016年02月25日 21:34)

© AFP 2016/ Justin Tallis <http://bit.ly/1QAXtDp>

英国はキャメロン首相とEU各国首脳が合意した、EU残留のための諸条件を、国連に登録した。国連の英国代表部によると、マシュー・ライクロフト国連大使がEU残留の新しい条件をめぐる各国首脳の決定を登録のために提出した。6月23日の国民投票で英国のEU残留が決まった場合、英国はこの文書に訴えることができる。

ブリュッセルで先週、EU各国首脳と英国の首相が、英国のEU残留のための新しい条件について議論した。英国首相は以下4つの部門の修正を主張した。競争、主権、社会政策、経済ガバナンスである。結果、来る国民投票で首相がEU残留を支持する条件について合意が得られた。英国の首相は先に英国のEU残留の是非を問う国民投票の実施を発表していた。

<http://bit.ly/1S4PB2d>

中国、TPP合意を危険視しない

(スプートニク 2016年02月25日 22:29)

© Sputnik/ Aleksandr Vilf <http://bit.ly/1QGqX8w>

中国商務省の高虎城（ガオ・フチェン）大臣は23日、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）合意は中国に対抗するものとは捉えていないとする声明を表した。高商務相は、中国は自由貿易圏の地域合意に対して、一貫して肯定的な態度を示してきたと強調している。

今日、アジア太平洋地域では2国間の自由貿易圏が形成されているばかりではない。よりレベルが高く、太平洋地域の枠を超える統合体も誕生しようとしている。たとえばT P Pには世界経済の40%および国際貿易の3分の1が参加している。中国はT P Pの圏内には入っていないが、高商務相の弁では、中国は米国主導のプロジェクトに普通に接しており、それが自国に対抗したものとは受け止めていない。

だが専門家らの間では中国自身はアジア太平洋地域の統合プロセスにより積極的な参加を行っているという指摘が挙げられている。これは東アジア地域包括的経済連携の創設も、シルクロード経済ベルト、アジアインフラ投資銀行など、こうしたメカニズムの拡大もそうだ。

東アジア地域包括的経済連携は10+6、つまりASEAN加盟国10カ国のほかにさらに6カ国を足すという公式に基づいて発展している。これはASEAN+3のフォーマットの3カ国、つまり中国、日本、韓国にインド、豪州、ニュージーランドを加えたかたちだ。

中国は今のところ米国の発案に真っ向から対立する計画ではないものの、アジア太平洋地域の統合プロジェクトが拡大するにつれ、米中のライバル関係は過熱して行くだろうと思われる。

中国現代国際関係アカデミー、世界経済研究所の陳鳳英（チェン・フェニン）所長は、統合拡大にむけた様々なアプローチがぶつかり合うことは避け難いとして、次のような見解を表している。

「T P Pという経済プロジェクトが米国によって推し進められたのは、中国が東アジア地域包括的経済連携を作る前のことだ。だからT P Pが中国に対抗したものというのは正しくない。T P Pはアジアだけに集中したものではないが、その規則はアジアの競争に影響する。2つのプロジェクトの間には間違いなくライバル関係が存在するが、それでもT P Pが特定の組織ないしは国家に対抗して作られたものというのは正しくない。」

中国内外のアナリストらの見解では、現段階では、東アジア地域包括的経済連携とT P Pは平行に存在することが可能だ。それらの非公式的リーダーである米中が現在、地域の経済協力で本質的な役割を演じているというのがその理由だ。今のところアジア太平洋地域では、統合プロセスの掘り下げ作業は初期段階にあり、米中ともしばらくのうちは地域の貿易投資協力の規則作りに自国なりの貢献を行なおうとするだろう。

だが将来的にはこれは米中間の競争激化へとつながる可能性がある。なぜなら米国は中国が首位を占めることを断じて許さないからだ。経済の行方に自信を持っていることが中国の強みとなっている。とはいえ、現在の成長率の鈍化を背景に、中国としては自国のプロジェクトの優位性については、大々的に打ち出すよりはより穏やかなトーンで語るほうをよしとしている。

<http://bit.ly/24sj3Ed>

ラヴロフ外相、シリア休戦プランはこれをおいて他になし

(スプートニク 2016年02月25日 23:20)

© Sputnik/ Grigoriy Sysoyev <http://bit.ly/1P0R74J>

ラヴロフ外相はシリア休戦をプランはこれをおいて他にはなく、これからも現れないとする声明を表した。ラヴロフ外相は記者団を前に「(他のプランなど) ない。それに現れない。誰のところにもない」と断言している。

22日、シリアに関する露米の共同声明が表された。声明に従った場合、シリア政府軍と反体制武装勢力は2月27日より休戦体制に入らねばならない。ただし「ダーイシュ (IS、イスラム国)」、「アル＝ヌスラ戦線」など国連がテロ組織と認定したグループは休戦体制の当事者には含まれない。これより前、ガーディアン紙の報道では、米国が休戦プランが失敗した場合に備え、シリアの分割に自国を含める予備プランを検討していることが伝えられていた。

<http://bit.ly/1n0BgqI>